

令和4年度

甲府市一般会計歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲府市監査委員

甲 監 発 第 1 2 号
令和 5 年 8 月 1 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	望 月	伸
同	雨 宮	均
同	小 沢	宏 至

令和 4 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度基金運用状況を、甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の実施場所及び日程	1
6	審査の結果	2
7	審査の概要	
	総括	3
	一般会計	5
	歳入	7
	歳出	27
	むすび	38
	特別会計	
	国民健康保険事業	43
	交通災害共済事業	47
	住宅新築資金等貸付事業	49
	介護保険事業	50
	農業集落排水事業	53
	後期高齢者医療事業	55
	浄化槽事業	57
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	59
	財産に関する調書	
	財産の概要	61
	公有財産	62
	物品	64
	債権	65
	基金	66
	基金運用状況	
	土地開発基金	67

決算審査資料

各会計歳入一覧表	70
各会計款別歳入年度比較表	72
市税収入状況	78
各会計歳出一覧表	80
各会計款別歳出年度比較表	82
一般会計財源別年度比較表	86
一般会計目的別・性質別経費状況表	90

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

また、人口、世帯、被保険者数等は各年度末現在である。

令和4年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和4年度一般会計歳入歳出決算
令和4年度特別会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計
交通災害共済事業特別会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
介護保険事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
浄化槽事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
令和4年度財産に関する調書
令和4年度基金運用状況に関する調書

3 審査の着眼点

一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

本庁舎監査室、健康支援センター相談室1、環境センター会議室

(2) 日程

令和5年6月1日から令和5年8月1日まで

6 審査の結果

各会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は、いずれも関係帳簿及び証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容及び予算執行状況についても、適正妥当であると認めた。

また、審査の概要と意見については、次に示すとおりである。

総括

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
一般会計		94,801,481,454	90,255,851,291	88,293,596,256	1,962,255,035
特別会計		45,252,162,000	44,165,584,350	42,496,318,995	1,669,265,355
	国民健康保険事業	19,784,404,000	19,056,070,599	18,366,590,317	689,480,282
	事業勘定	19,776,165,000	19,049,511,470	18,360,031,188	689,480,282
	直営診療施設勘定	8,239,000	6,559,129	6,559,129	0
	交通災害共済事業	47,457,000	32,139,411	32,139,411	0
	住宅新築資金等貸付事業	43,322,000	43,320,964	43,320,964	0
	介護保険事業	22,620,016,000	22,271,529,954	21,331,974,526	939,555,428
	農業集落排水事業	37,575,000	37,275,043	37,275,043	0
	後期高齢者医療事業	2,673,687,000	2,654,018,069	2,649,220,789	4,797,280
	浄化槽事業	32,239,000	31,388,948	31,388,948	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,462,000	39,841,362	4,408,997	35,432,365
	合計	140,053,643,454	134,421,435,641	130,789,915,251	3,631,520,390

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、歳入総額134,421,435,641円（予算に対する割合96.0%）、歳出総額は130,789,915,251円（予算に対する割合93.4%）である。前年度と比較すると、歳入総額は797,610,506円（0.6%）、歳出総額は2,526,162,451円（2.0%）の増加となった。

歳入歳出純計決算表

(単位：円)

会計別 区分	歳入		歳出		純歳入歳出 差引額 (A-B)
	総額	純歳入額 (A)	総額	純歳出額 (B)	
	重複控除額		重複控除額		
一般会計	90,255,851,291	90,255,851,291	88,293,596,256	82,560,321,586	7,695,529,705
	0		5,733,274,670		
特別会計	44,165,584,350	38,432,309,680	42,496,318,995	42,496,318,995	△ 4,064,009,315
	5,733,274,670		0		
国民健康保険 事業	19,056,070,599	17,149,402,992	18,366,590,317	18,366,590,317	△ 1,217,187,325
	1,906,667,607		0		
交通災害共済 事業	32,139,411	32,139,411	32,139,411	32,139,411	0
	0		0		
住宅新築資金 等貸付事業	43,320,964	7,457,575	43,320,964	43,320,964	△ 35,863,389
	35,863,389		0		
介護保険事業	22,271,529,954	19,072,146,042	21,331,974,526	21,331,974,526	△ 2,259,828,484
	3,199,383,912		0		
農業集落排水 事業	37,275,043	14,733,361	37,275,043	37,275,043	△ 22,541,682
	22,541,682		0		
後期高齢者医 療事業	2,654,018,069	2,105,270,323	2,649,220,789	2,649,220,789	△ 543,950,466
	548,747,746		0		
浄化槽事業	31,388,948	11,386,085	31,388,948	31,388,948	△ 20,002,863
	20,002,863		0		
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	39,841,362	39,773,891	4,408,997	4,408,997	35,364,894
	67,471		0		
合計	134,421,435,641	128,688,160,971	130,789,915,251	125,056,640,581	3,631,520,390
	5,733,274,670		5,733,274,670		

一般会計と特別会計相互間の繰入、繰出額 5,733,274,670 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 128,688,160,971 円、純歳出額 125,056,640,581 円である。

一般会計

総括

一般会計収支状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額		94,801,481,454	95,285,025,646	104,222,050,597
歳入総額 A		90,255,851,291	90,095,456,781	99,028,024,563
歳出総額 B		88,293,596,256	86,142,205,205	97,465,052,723
歳入歳出差引額 C (A-B)		1,962,255,035	3,953,251,576	1,562,971,840
翌年度へ繰り越すべき財源 D		213,961,184	324,675,213	86,490,223
継続費通次繰越額		2,138,500	90,000	0
繰越明許費繰越額		211,822,684	324,585,213	86,490,223
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支 E (C-D)		1,748,293,851	3,628,576,363	1,476,481,617
前年度実質収支 F		3,628,576,363	1,476,481,617	556,822,618
単年度収支 G (E-F)		△ 1,880,282,512	2,152,094,746	919,658,999
積立金 H		941,390	266,786	20,582,597
繰上償還金 I		0	0	0
積立金取崩し額 J		0	0	0
実質単年度収支 K (G+H+I-J)		△ 1,879,341,122	2,152,361,532	940,241,596
予算執行率	歳入	95.2	94.6	95.0
	歳出	93.1	90.4	93.5

一般会計決算は、予算現額 94,801,481,454 円、歳入総額 90,255,851,291 円（予算現額に対する割合 95.2%）、歳出総額 88,293,596,256 円（予算現額に対する割合 93.1%）である。

歳入歳出差引額 (C) は、1,962,255,035 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) 213,961,184 円を差し引いた 1,748,293,851 円が令和 4 年度の実質収支 (E) となる。

次に、令和 4 年度実質収支 (E) から前年度実質収支 (F) を差し引いた単年度収支 (G) は△1,880,282,512 円となり、これに積立金 941,390 円を加えた額が、令和 4 年度の実質単年度収支 (K) △1,879,341,122 円となる。

財政指数

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	25,613,393	24,343,675	25,326,183
基準財政需要額	35,795,952	34,780,910	33,770,131
財政力指数	0.721	0.735	0.762
	(0.716)	(0.698)	(0.750)
経常収支比率	93.3	88.2	94.9
	(96.2)	(96.9)	(102.5)
実質公債費比率	8.0	7.6	7.0
実質収支比率	3.9	7.9	3.3

※ 財政力指数のカッコ内の数値は、単年度の数値である。また、経常収支比率のカッコ内の数値は、減収補てん債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられ、令和4年度は、前年度に比べ0.014ポイント下回り0.721である。

また、令和4年度の単年度指数は、前年度に比べ0.018ポイント上回り0.716である。

なお、経常収支比率は93.3%、実質公債費比率は8.0%、実質収支比率は3.9%である。

歳入

一般会計歳入決算額

(単位：円)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
				対前年度		
1	市税	28,686,961,000	30,308,402,730	29,410,916,049	110,990,118	786,496,563
				1,014,367,907		
2	地方譲与税	437,430,000	416,012,000	416,012,000	0	0
				△ 19,248,000		
3	利子割交付金	18,752,000	10,828,000	10,828,000	0	0
				△ 9,472,000		
4	配当割交付金	103,919,000	132,303,000	132,303,000	0	0
				△ 11,755,000		
5	株式等譲渡所得割交付金	120,811,000	114,680,000	114,680,000	0	0
				△ 72,216,000		
6	法人事業税交付金	605,972,000	597,948,000	597,948,000	0	0
				151,328,000		
7	地方消費税交付金	5,057,130,000	5,172,468,000	5,172,468,000	0	0
				207,283,000		
8	環境性能割交付金	56,538,000	50,192,000	50,192,000	0	0
				7,897,000		
9	地方特別交付金	178,603,000	178,632,000	178,632,000	0	0
				△ 422,839,000		
10	地方交付税	10,958,583,000	10,964,121,000	10,964,121,000	0	0
				△ 250,682,000		
11	交通安全対策特別交付金	40,443,000	31,543,000	31,543,000	0	0
				△ 6,521,000		
12	分担金及び負担金	328,255,000	264,535,753	251,700,343	2,466,900	10,368,510
				△ 33,174,122		
13	使用料及び手数料	989,753,000	1,174,785,107	928,970,069	0	245,815,038
				△ 8,299,006		
14	国庫支出金	22,377,843,960	20,693,274,996	20,693,274,996	0	0
				△ 2,531,985,778		
15	県支出金	7,113,496,281	6,739,919,832	6,739,919,832	0	0
				750,788,033		
16	財産収入	213,347,000	390,929,908	390,929,908	0	0
				253,824,767		
17	寄附金	3,217,438,000	3,040,959,500	3,040,959,500	0	0
				732,969,026		
18	繰入金	1,759,821,000	182,330,850	182,330,850	0	0
				△ 217,312,554		
19	繰越金	2,138,251,213	2,138,251,576	2,138,251,576	0	0
				1,315,279,736		
20	諸収入	2,269,034,000	2,267,593,111	1,982,451,168	10,000	285,131,943
				660,021,501		
21	市債	8,129,100,000	6,827,420,000	6,827,420,000	0	0
				△ 1,349,860,000		
合計		94,801,481,454	91,697,130,363	90,255,851,291	113,467,018	1,327,812,054
				160,394,510		

一般会計歳入総額は、90,255,851,291円であり、前年度と比較すると160,394,510円（0.2%）の増加となった。

調定額に対する収納率は、98.4%であり、前年度と同率である。

また、不納欠損額は113,467,018円であり、前年度と比較すると13,690,878円（10.8%）の減少となった。

収入未済額は、1,327,812,054円であり、前年度より11,468,238円（0.9%）の減少であり、そのうち59.2%が市税である。

財源別歳入決算年度比較表

【特定財源・一般財源】

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特定財源	36,955,267	40.9	35,841,608	39.8	1,113,659	3.1
分担金及び負担金	251,700	0.7	284,874	0.8	△ 33,174	△ 11.6
使用料及び手数料	928,970	2.5	937,269	2.6	△ 8,299	△ 0.9
国庫支出金	18,246,931	49.4	20,754,541	57.9	△ 2,507,610	△ 12.1
県支出金	6,693,788	18.1	5,986,112	16.7	707,676	11.8
財産収入	198,615	0.5	53,855	0.2	144,760	268.8
寄附金	3,040,960	8.2	2,307,990	6.4	732,970	31.8
繰入金	179,742	0.5	399,643	1.1	△ 219,901	△ 55.0
繰越金	302,630	0.8	68,494	0.2	234,136	341.8
諸収入	1,641,311	4.4	1,208,749	3.4	432,562	35.8
市債	5,470,620	14.8	3,840,080	10.7	1,630,540	42.5
一般財源	53,300,585	59.1	54,253,849	60.2	△ 953,264	△ 1.8
市税	29,410,916	55.2	28,396,548	52.3	1,014,368	3.6
地方譲与税	416,012	0.8	435,260	0.8	△ 19,248	△ 4.4
利子割交付金	10,828	0.0	20,300	0.0	△ 9,472	△ 46.7
配当割交付金	132,303	0.2	144,058	0.3	△ 11,755	△ 8.2
株式等譲渡所得割交付金	114,680	0.2	186,896	0.3	△ 72,216	△ 38.6
法人事業税交付金	597,948	1.1	446,620	0.8	151,328	33.9
地方消費税交付金	5,172,468	9.7	4,965,185	9.2	207,283	4.2
環境性能割交付金	50,192	0.1	42,295	0.1	7,897	18.7
地方特例交付金	178,632	0.3	601,471	1.1	△ 422,839	△ 70.3
地方交付税	10,964,121	20.6	11,214,803	20.7	△ 250,682	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	31,543	0.1	38,064	0.1	△ 6,521	△ 17.1
国庫支出金	2,446,344	4.6	2,470,720	4.6	△ 24,376	△ 1.0
県支出金	46,132	0.1	3,020	0.0	43,112	1427.5
財産収入	192,315	0.4	83,250	0.2	109,065	131.0
繰入金	2,589	0.0	0	0.0	2,589	—
繰越金	1,835,622	3.4	754,478	1.4	1,081,144	143.3
諸収入	341,140	0.6	113,681	0.2	227,459	200.1
市債	1,356,800	2.5	4,337,200	8.0	△ 2,980,400	△ 68.7
合計	90,255,851	100.0	90,095,457	100.0	160,394	0.2

特定財源の総額は、36,955,267千円となり、前年度と比較すると、1,113,659千円（3.1%）の増加となった。

一般財源の総額は、53,300,585千円となり、前年度と比較すると、953,264千円（1.8%）の減少となった。

【依存財源・自主財源】

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
依存財源	51,929,342	57.5	55,486,625	61.6	△ 3,557,283	△ 6.4
地方譲与税	416,012	0.8	435,260	0.8	△ 19,248	△ 4.4
利子割交付金	10,828	0.0	20,300	0.0	△ 9,472	△ 46.7
配当割交付金	132,303	0.3	144,058	0.3	△ 11,755	△ 8.2
株式等譲渡所得割交付金	114,680	0.2	186,896	0.3	△ 72,216	△ 38.6
法人事業税交付金	597,948	1.2	446,620	0.8	151,328	33.9
地方消費税交付金	5,172,468	10.0	4,965,185	8.9	207,283	4.2
環境性能割交付金	50,192	0.1	42,295	0.1	7,897	18.7
地方特別交付金	178,632	0.3	601,471	1.1	△ 422,839	△ 70.3
地方交付税	10,964,121	21.1	11,214,803	20.2	△ 250,682	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	31,543	0.1	38,064	0.1	△ 6,521	△ 17.1
国庫支出金	20,693,275	39.8	23,225,261	41.9	△ 2,531,986	△ 10.9
県支出金	6,739,920	13.0	5,989,132	10.8	750,788	12.5
市債	6,827,420	13.1	8,177,280	14.7	△ 1,349,860	△ 16.5
自主財源	38,326,510	42.5	34,608,831	38.4	3,717,679	10.7
市税	29,410,916	76.7	28,396,548	82.1	1,014,368	3.6
分担金及び負担金	251,700	0.7	284,874	0.8	△ 33,174	△ 11.6
使用料及び手数料	928,970	2.4	937,269	2.7	△ 8,299	△ 0.9
財産収入	390,930	1.0	137,105	0.4	253,825	185.1
寄附金	3,040,960	7.9	2,307,990	6.7	732,970	31.8
繰入金	182,331	0.5	399,643	1.2	△ 217,312	△ 54.4
繰越金	2,138,252	5.6	822,972	2.4	1,315,280	159.8
諸収入	1,982,451	5.2	1,322,430	3.8	660,021	49.9
合計	90,255,851	100.0	90,095,457	100.0	160,394	0.2

依存財源の総額は、51,929,342千円となり、前年度と比較すると、3,557,283千円（6.4%）の減少となった。

自主財源の総額は、38,326,510千円となり、前年度と比較すると、3,717,679千円（10.7%）の増加となった。

1 款 市税

(単位：円・%・ポイント)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入総額に対する収入率	収納率
令和4年度	28,686,961,000	30,308,402,730	29,410,916,049	110,990,118	786,496,563	32.6	97.0
令和3年度	27,070,575,000	29,352,154,268	28,396,548,142	105,334,463	850,271,663	31.5	96.7
比較増減	1,616,386,000	956,248,462	1,014,367,907	5,655,655	△ 63,775,100	1.1	0.3
増減率	6.0	3.3	3.6	5.4	△ 7.5	—	—

市税収入額 29,410,916,049 円が一般会計歳入総額に占める割合は、32.6%であり、前年度より 1.1 ポイント上回った。

また、不納欠損額 110,990,118 円は、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税である。

【市税の内訳】

(単位：円・%)

年度区分	令和4年度			令和3年度			対前年度			
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額		収入済額	
							増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	13,925,765,479	13,673,256,516	98.2	13,622,983,695	13,356,351,818	98.0	302,781,784	2.2	316,904,698	2.4
個人市民税	11,192,389,299	10,963,946,951	98.0	10,903,284,619	10,664,929,552	97.8	289,104,680	2.7	299,017,399	2.8
法人市民税	2,733,376,180	2,709,309,565	99.1	2,719,699,076	2,691,422,266	99.0	13,677,104	0.5	17,887,299	0.7
固定資産税	12,221,716,780	11,709,200,729	95.8	11,737,268,674	11,190,559,300	95.3	484,448,106	4.1	518,641,429	4.6
固定資産税	12,131,686,480	11,619,170,429	95.8	11,646,992,274	11,100,282,900	95.3	484,694,206	4.2	518,887,529	4.7
固有資産等所在市交付金及び納付金	90,030,300	90,030,300	100.0	90,276,400	90,276,400	100.0	△ 246,100	△ 0.3	△ 246,100	△ 0.3
軽自動車税	660,290,943	628,301,917	95.2	635,100,564	600,330,412	94.5	25,190,379	4.0	27,971,505	4.7
環境性能割	33,715,300	33,715,300	100.0	21,986,600	21,986,600	100.0	11,728,700	53.3	11,728,700	53.3
種別割	626,575,643	594,586,617	94.9	613,113,964	578,343,812	94.3	13,461,679	2.2	16,242,805	2.8
市たばこ税	1,387,194,045	1,387,194,045	100.0	1,300,382,924	1,300,382,924	100.0	86,811,121	6.7	86,811,121	6.7
入湯税	36,105,750	36,105,750	100.0	24,537,000	24,531,300	100.0	11,568,750	47.1	11,574,450	47.2
都市計画税	2,077,329,733	1,976,857,092	95.2	2,031,881,411	1,924,392,388	94.7	45,448,322	2.2	52,464,704	2.7
合計	30,308,402,730	29,410,916,049	97.0	29,352,154,268	28,396,548,142	96.7	956,248,462	3.3	1,014,367,907	3.6

2 款 地方譲与税

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	437,430,000	416,012,000	416,012,000	0	100.0
令和3年度	406,285,000	435,260,000	435,260,000	0	100.0
比較増減	31,145,000	△ 19,248,000	△ 19,248,000	0	0.0
増減率	7.7	△ 4.4	△ 4.4	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	96,108,000	106,134,000	△ 10,026,000	△ 9.4
自動車重量譲与税	287,668,000	303,455,000	△ 15,787,000	△ 5.2
森林環境譲与税	32,236,000	25,671,000	6,565,000	25.6

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の58%に相当する額が都道府県及び指定市に、42%を市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して交付されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の24に相当する額が都道府県に、1,000分の407に相当する額を市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して交付されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の10%に相当する額が都道府県に、90%割に相当する額を市町村に対して、それぞれの私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して交付されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	18,752,000	10,828,000	10,828,000	0	100.0
令和3年度	15,892,000	20,300,000	20,300,000	0	100.0
比較増減	2,860,000	△ 9,472,000	△ 9,472,000	0	0.0
増減率	18.0	△ 46.7	△ 46.7	—	—

利子割交付金は、金融機関等からの利子収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	103,919,000	132,303,000	132,303,000	0	100.0
令和3年度	89,949,000	144,058,000	144,058,000	0	100.0
比較増減	13,970,000	△ 11,755,000	△ 11,755,000	0	0.0
増減率	15.5	△ 8.2	△ 8.2	—	—

配当割交付金は、株式等の配当収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	120,811,000	114,680,000	114,680,000	0	100.0
令和3年度	115,641,000	186,896,000	186,896,000	0	100.0
比較増減	5,170,000	△ 72,216,000	△ 72,216,000	0	0.0
増減率	4.5	△ 38.6	△ 38.6	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	605,972,000	597,948,000	597,948,000	0	100.0
令和3年度	446,966,000	446,620,000	446,620,000	0	100.0
比較増減	159,006,000	151,328,000	151,328,000	0	0.0
増減率	35.6	33.9	33.9	—	—

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税減収分の補てん措置として、令和 2 年度から新設された交付金であり、市町村に対して、県に納付された法人事業税額の 100 分の 7.7 相当額の 3 分の 1 を市町村の法人税割額、3 分の 2 を市町村の従業員数であん分して交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	5,057,130,000	5,172,468,000	5,172,468,000	0	100.0
令和3年度	4,838,563,000	4,965,185,000	4,965,185,000	0	100.0
比較増減	218,567,000	207,283,000	207,283,000	0	0.0
増減率	4.5	4.2	4.2	—	—

地方消費税交付金は、消費税の標準税率 10%のうち 2.2%と、軽減税率 8%のうち 1.76%が地方消費税として県に納付され、事務費控除後の 2 分の 1 相当額を各市町村の人口及び従業者数であん分して交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	56,538,000	50,192,000	50,192,000	0	100.0
令和3年度	28,320,000	42,295,000	42,295,000	0	100.0
比較増減	28,218,000	7,897,000	7,897,000	0	0.0
増減率	99.6	18.7	18.7	—	—

環境性能割交付金は、県税として徴収される自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	178,603,000	178,632,000	178,632,000	0	100.0
令和3年度	517,202,000	601,471,000	601,471,000	0	100.0
比較増減	△ 338,599,000	△ 422,839,000	△ 422,839,000	0	0.0
増減率	△ 65.5	△ 70.3	△ 70.3	—	—

地方特例交付金の内訳は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金と新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等の固定資産税の特例措置に伴う減収に対する交付金である。

なお、自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置及びコロナ禍で厳しい経営状況にあった中小事業者等に対する償却資産と事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に対する交付金が終了したことに伴い、大幅な減額となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	10,958,583,000	10,964,121,000	10,964,121,000	0	100.0
令和3年度	11,219,838,000	11,214,803,000	11,214,803,000	0	100.0
比較増減	△ 261,255,000	△ 250,682,000	△ 250,682,000	0	0.0
増減率	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.2	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
普通交付税		10,298,761,000	10,550,867,000	△ 252,106,000	△ 2.4
特別交付税		665,360,000	663,936,000	1,424,000	0.2

普通交付税については、令和3年度に限り創設された臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費としての臨時財政対策債償還基金費の皆減や税収増を見込んだ基準財政収入額の増加等により、交付額が252,106,000円の減少となった。また、特別交付税については、1,424,000円の増加、震災復興特別交付税の対象はなかった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		40,443,000	31,543,000	31,543,000	0	100.0
令和3年度		40,829,000	38,064,000	38,064,000	0	100.0
比較増減		△ 386,000	△ 6,521,000	△ 6,521,000	0	0.0
増減率		△ 0.9	△ 17.1	△ 17.1	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度		328,255,000	264,535,753	251,700,343	2,466,900	10,368,510	95.1
令和3年度		365,832,000	300,786,122	284,874,465	2,151,400	13,760,257	94.7
比較増減		△ 37,577,000	△ 36,250,369	△ 33,174,122	315,500	△ 3,391,747	0.4
増減率		△ 10.3	△ 12.1	△ 11.6	14.7	△ 24.6	—

分担金及び負担金は、全額が負担金である。

【負担金の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			収入済額対前年度		収入未済額対前年度	
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	増減率	増減額	増減率
民生費負担金		189,109,550	2,466,900	10,368,510	202,414,436	2,151,400	13,760,257	△ 13,304,886	△ 6.6	△ 3,391,747	△ 24.6
社会福祉費負担金		47,860,310	0	7,398,300	52,445,861	0	6,933,097	△ 4,585,551	△ 8.7	465,203	6.7
児童福祉費負担金		141,249,240	2,466,900	2,970,210	149,968,575	2,151,400	6,827,160	△ 8,719,335	△ 5.8	△ 3,856,950	△ 56.5
土木費負担金		2,028,613	0	0	248,249	0	0	1,780,364	717.2	0	—
道路維持管理費負担金		2,028,613	0	0	248,249	0	0	1,780,364	717.2	0	—
教育費負担金		60,562,180	0	0	82,211,780	0	0	△ 21,649,600	△ 26.3	0	—
小学校費負担金		4,296,500	0	0	4,345,260	0	0	△ 48,760	△ 1.1	0	—
中学校費負担金		1,816,100	0	0	2,257,780	0	0	△ 441,680	△ 19.6	0	—
高等学校費負担金		1,314,080	0	0	1,327,840	0	0	△ 13,760	△ 1.0	0	—
社会教育費負担金		53,135,500	0	0	74,280,900	0	0	△ 21,145,400	△ 28.5	0	—

不納欠損額 2,466,900 円は、児童福祉費負担金（保育所運営費保護者負担金）である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	令和4年度	989,753,000	1,174,785,107	928,970,069	0	245,815,038	79.1
	令和3年度	999,555,000	1,182,602,982	937,269,075	4,472,250	240,861,657	79.3
	比較増減	△ 9,802,000	△ 7,817,875	△ 8,299,006	△ 4,472,250	4,953,381	△ 0.2
	増減率	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.9	—	2.1	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
使用料		771,103,216	775,673,258	△ 4,570,042	△ 0.6
手数料		157,866,853	161,595,817	△ 3,728,964	△ 2.3

<主な使用料の内訳>

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			収入済額対前年度		収入未済額対前年度	
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	増減率	増減額	増減率
土木使用料		552,151,949	0	244,588,392	568,540,493	4,472,250	239,975,332	△ 16,388,544	△ 2.9	4,613,060	1.9
道路橋りょう使用料		51,374,325	0	0	53,185,986	0	0	△ 1,811,661	△ 3.4	0	—
都市計画使用料		15,611,316	0	0	21,241,063	0	0	△ 5,629,747	△ 26.5	0	—
住宅使用料		485,166,308	0	244,588,392	494,113,444	4,472,250	239,975,332	△ 8,947,136	△ 1.8	4,613,060	1.9
教育使用料		153,778,740	0	141,600	147,390,299	0	0	6,388,441	4.3	141,600	—
小学校使用料		504,474	0	0	515,955	0	0	△ 11,481	△ 2.2	0	—
中学校使用料		513,851	0	0	513,851	0	0	0	0.0	0	—
高等学校使用料		91,919,350	0	0	92,670,350	0	0	△ 751,000	△ 0.8	0	—
専門学校使用料		38,285,600	0	141,600	35,954,800	0	0	2,330,800	6.5	141,600	—
社会教育使用料		12,043,894	0	0	7,898,469	0	0	4,145,425	52.5	0	—
社会体育使用料		10,499,571	0	0	9,824,874	0	0	674,697	6.9	0	—
幼児教育施設使用料		12,000	0	0	12,000	0	0	0	0.0	0	—

<主な手数料の内訳>

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務手数料		95,623,273	94,960,147	663,126	0.7
総務管理手数料		4,530	6,190	△ 1,660	△ 26.8
徴税手数料		18,045,043	17,230,207	814,836	4.7
戸籍住民基本台帳手数料		77,573,700	77,723,750	△ 150,050	△ 0.2
土木手数料		32,687,240	37,204,410	△ 4,517,170	△ 12.1
都市計画手数料		32,532,440	37,054,710	△ 4,522,270	△ 12.2
住宅手数料		154,800	149,700	5,100	3.4

14 款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		22,377,843,960	20,693,274,996	20,693,274,996	0	100.0
令和3年度		26,780,462,792	23,225,260,774	23,225,260,774	0	100.0
比較増減		△ 4,402,618,832	△ 2,531,985,778	△ 2,531,985,778	0	0.0
増減率		△ 16.4	△ 10.9	△ 10.9	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金		13,349,947,243	13,370,011,132	△ 20,063,889	△ 0.2
国庫補助金		7,299,251,920	9,783,832,498	△ 2,484,580,578	△ 25.4
国庫委託金		44,075,833	71,417,144	△ 27,341,311	△ 38.3

〈主な国庫負担金の内訳〉

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
民生費国庫負担金		12,040,434,112	11,851,191,105	189,243,007	1.6
社会福祉費負担金		3,375,175,850	3,216,526,923	158,648,927	4.9
児童福祉費負担金		4,883,049,486	4,866,922,906	16,126,580	0.3
生活保護費負担金		3,782,208,776	3,767,741,276	14,467,500	0.4

〈主な国庫補助金の内訳〉

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費国庫補助金		1,995,944,784	2,035,900,752	△ 39,955,968	△ 2.0
企画費補助金		1,883,376,440	1,911,330,109	△ 27,953,669	△ 1.5
総務費補助金		112,568,344	124,570,643	△ 12,002,299	△ 9.6
民生費国庫補助金		3,008,417,468	5,331,095,079	△ 2,322,677,611	△ 43.6
社会福祉費補助金		304,245,000	188,525,000	115,720,000	61.4
児童福祉費補助金		415,345,687	299,696,259	115,649,428	38.6
生活保護費補助金		3,156,000	4,631,000	△ 1,475,000	△ 31.9
子育て世帯臨時特別給付金給付費補助金		8,145,446	2,537,045,425	△ 2,528,899,979	△ 99.7
子育て世帯生活支援特別給付金給付費補助金		235,166,000	289,134,000	△ 53,968,000	△ 18.7
特定世帯等臨時特別給付金給付費補助金		742,303,082	2,012,063,395	△ 1,269,760,313	△ 63.1
電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費補助金		1,300,056,253	—	—	—

〈主な国庫委託金の内訳〉

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
民生費国庫委託金		42,501,833	42,141,427	360,406	0.9
社会福祉費委託金		33,781,819	34,714,025	△ 932,206	△ 2.7
児童福祉費委託金		741,014	702,402	38,612	5.5
統計調査費委託金		7,979,000	6,725,000	1,254,000	18.6

15 款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		7,113,496,281	6,739,919,832	6,739,919,832	0	100.0
令和3年度		6,223,250,631	5,989,131,799	5,989,131,799	0	100.0
比較増減		890,245,650	750,788,033	750,788,033	0	0.0
増減率		14.3	12.5	12.5	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金		4,302,586,128	4,183,980,980	118,605,148	2.8
県補助金		1,996,368,679	1,409,417,889	586,950,790	41.6
県委託金		440,965,025	395,732,930	45,232,095	11.4

〈主な県負担金の内訳〉

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
民生費県負担金		4,281,843,917	4,168,858,857	112,985,060	2.7
社会福祉費負担金		2,639,060,324	2,535,748,813	103,311,511	4.1
児童福祉費負担金		1,642,783,593	1,633,110,044	9,673,549	0.6

〈主な県補助金の内訳〉

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
民生費県補助金		1,421,702,823	1,056,073,321	365,629,502	34.6
社会福祉費補助金		364,202,750	356,785,729	7,417,021	2.1
児童福祉費補助金		641,500,073	699,287,592	△ 57,787,519	△ 8.3
生活困窮世帯緊急生活支援金給付事業費補助金		416,000,000	—	—	—
衛生費県補助金		242,723,400	108,653,000	134,070,400	123.4
保健衛生費補助金		242,723,400	108,653,000	134,070,400	123.4

〈主な県委託金の内訳〉

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費県委託金		430,785,223	388,842,667	41,942,556	10.8
総務管理費委託金		19,020,000	17,267,000	1,753,000	10.2
戸籍住民基本台帳費委託金		181,783	173,908	7,875	4.5
統計調査費委託金		9,352,330	13,685,078	△ 4,332,748	△ 31.7
選挙費委託金		98,556,967	52,234,246	46,322,721	88.7
徴税费委託金		303,674,143	305,482,435	△ 1,808,292	△ 0.6

16 款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		213,347,000	390,929,908	390,929,908	0	100.0
令和3年度		77,557,000	137,105,141	137,105,141	0	100.0
比較増減		135,790,000	253,824,767	253,824,767	0	0.0
増減率		175.1	185.1	185.1	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
財産運用収入		63,441,537	50,823,595	12,617,942	24.8
財産売却収入		327,488,371	86,281,546	241,206,825	279.6

<主な財産運用収入の内訳>

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産貸付収入		60,039,357	47,532,933	12,506,424	26.3
土地建物貸付収入		59,096,147	46,578,683	12,517,464	26.9
農機具貸付収入		943,210	954,250	△ 11,040	△ 1.2

<主な財産売却収入の内訳>

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
不動産売却収入		317,546,003	78,153,240	239,392,763	306.3
土地売却収入		317,546,003	78,153,240	239,392,763	306.3

17 款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		3,217,438,000	3,040,959,500	3,040,959,500	0	100.0
令和3年度		3,301,113,000	2,307,990,474	2,307,990,474	0	100.0
比較増減		△ 83,675,000	732,969,026	732,969,026	0	100.0
増減率		△ 2.5	31.8	31.8	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
寄附金		3,040,959,500	2,307,990,474	732,969,026	31.8
総務費寄附金		3,029,722,000	2,295,778,474	733,943,526	32.0
総務費ふるさと寄附金		3,029,722,000	2,215,778,474	813,943,526	36.7
総務管理費寄附金		—	80,000,000	△80,000,000	—
民生費寄附金		354,130	862,000	△507,870	△58.9
児童福祉費寄附金		354,130	862,000	△507,870	△58.9
衛生費寄附金		10,183,370	10,500,000	△316,630	△3.0
保健衛生費寄附金		10,183,370	10,500,000	△316,630	△3.0
教育費寄附金		700,000	850,000	△150,000	△17.6
小学校費寄附金		566,000	700,000	△134,000	△19.1
中学校費寄附金		34,000	50,000	△16,000	△32.0
社会教育費寄附金		100,000	100,000	0	0.0

<総務費ふるさと寄附金の内訳>

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費ふるさと寄附金		3,029,722,000	2,215,778,474	813,943,526	36.7
ふるさと応援寄附金		3,023,522,000	2,199,778,474	823,743,526	37.4
企業版ふるさと納税		6,200,000	16,000,000	△9,800,000	△61.2

18 款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		1,759,821,000	182,330,850	182,330,850	0	100.0
令和3年度		617,985,000	399,643,404	399,643,404	0	100.0
比較増減		1,141,836,000	△217,312,554	△217,312,554	0	0.0
増減率		184.8	△54.4	△54.4	—	—

繰入金は、全額が基金繰入金である。

【主な基金繰入金の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	収入済額		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
公共施設整備事業等基金繰入金		133,729,000	189,073,085	△ 55,344,085	△ 29.3
地域振興基金繰入金		33,899,607	206,588,319	△ 172,688,712	△ 83.6
森林環境譲与税基金繰入金		12,651,243	3,982,000	8,669,243	217.7

19 款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度	2,138,251,213	2,138,251,576	2,138,251,576	0	100.0
令和3年度	822,972,223	822,971,840	822,971,840	0	100.0
比較増減	1,315,278,990	1,315,279,736	1,315,279,736	0	0.0
増減率	159.8	159.8	159.8	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
純繰越額		1,813,576,363	736,481,617	1,077,094,746	146.2
繰越明許費繰越額		324,585,213	86,490,223	238,094,990	275.3
継続費通次繰越額		90,000	—	90,000	—

純繰越額は、前年度実質収支額 3,628,576,363 円から基金編入額 1,815,000,000 円を差し引いた額である。

20 款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	2,269,034,000	2,267,593,111	1,982,451,168	10,000	285,131,943	87.4
令和3年度	1,571,238,000	1,572,016,165	1,322,429,667	15,199,783	234,386,715	84.1
比較増減	697,796,000	695,576,946	660,021,501	△ 15,189,783	50,745,228	3.3
増減率	44.4	44.2	49.9	△ 99.9	21.7	—

【諸収入の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度			令和3年度			収入済額対前年度		収入未済額対前年度	
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	増減率	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		28,834,127	0	0	50,717,191	0	0	△ 21,883,064	△ 43.1	0	—
市預金利息		109,687	0	0	117,922	0	0	△ 8,235	△ 7.0	0	—
貸付金元利収入		224,592,938	0	0	266,287,321	0	0	△ 41,694,383	△ 15.7	0	—
受託事業収入		1,493,539	0	0	1,711,273	0	0	△ 217,734	△ 12.7	0	—
雑入		1,727,420,877	10,000	285,131,943	1,003,595,960	15,199,783	234,386,715	723,824,917	72.1	50,745,228	21.7

不納欠損額 10,000 円は、児童手当過年度分返還金である。

21 款 市債

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和4年度		8,129,100,000	6,827,420,000	6,827,420,000	0	100.0
令和3年度		9,735,000,000	8,177,280,000	8,177,280,000	0	100.0
比較増減		△ 1,605,900,000	△ 1,349,860,000	△ 1,349,860,000	0	0.0
増減率		△ 16.5	△ 16.5	△ 16.5	—	—

市債 6,827,420,000 円が歳入総額に占める割合は 7.6%であり、前年度より 1.5 ポイント下回った。

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
総務債		1,900,000	12,000,000	△ 10,100,000	△ 84.2
民生債		47,100,000	2,500,000	44,600,000	1,784.0
衛生債		26,000,000	49,900,000	△ 23,900,000	△ 47.9
商工債		42,900,000	6,600,000	36,300,000	550.0
農林水産業債		296,100,000	329,800,000	△ 33,700,000	△ 10.2
土木債		1,179,200,000	1,046,700,000	132,500,000	12.7
消防債		154,900,000	118,400,000	36,500,000	30.8
教育債		733,600,000	248,500,000	485,100,000	195.2
臨時財政対策債		1,356,800,000	4,337,200,000	△ 2,980,400,000	△ 68.7
合併特例事業債		2,958,620,000	1,996,980,000	961,640,000	48.2
過疎対策事業債		30,300,000	28,700,000	1,600,000	5.6

歳出

歳出決算年度比較表

(単位：円・%・ポイント)

年度 区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	予算現額に 対する不用 額の比率
						継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額			
令和4年度	79,482,388,000	10,912,632,000	4,406,461,454	94,801,481,454	88,293,596,256	12,196,000	1,129,725,861	0	5,365,963,337	93.1	5.7
令和3年度	75,847,788,000	16,413,426,000	3,023,811,646	95,285,025,646	86,142,205,205	90,000	4,406,371,454	0	4,736,358,987	90.4	5.0
比較増減	3,634,600,000	△ 5,500,794,000	1,382,649,808	△ 483,544,192	2,151,391,051	12,106,000	△ 3,276,645,593	0	629,604,350	2.7	0.7
増減率	4.8	△ 33.5	45.7	△ 0.5	2.5	13,451.1	△ 74.4	—	13.3	—	—

一般会計歳出総額は、88,293,596,256円であり、前年度と比較すると、2,151,391,051円(2.5%)の増加である。また、予算に対する執行率は93.1%で、前年度と比較すると、2.7ポイントの増加となり、不用額は5,365,963,337円となった。予算現額に対する不用額の比率は5.7%であり、昨年度より0.7ポイント上回った。

【主な補正予算額の内訳】

(単位：円)

区分	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	各種予防費	商工業推進事業費	国庫負担金等 精算返還金	物価高騰等生活支援 給付金給付事業費	感染症対策事業費
補正予算額	1,400,000,000	1,093,184,000	1,046,341,000	972,063,000	928,859,000	916,543,000

【主な繰越明許費繰越額の内訳】

(単位：円)

区分	妊娠・子育て 応援給付金事業	学校営繕費	和戸町竜王線 整備事業	都市公園管理事業	商工業推進事業	橋りょう長寿命化 修繕事業	教育・保育施設等 運営給付費
繰越明許費	161,113,000	103,796,000	79,489,628	73,625,000	73,320,000	69,094,000	66,620,000

継続費通次繰越額 12,196,000円は、緑が丘スポーツ公園整備事業、甲府城周辺地域活性化計画整備事業である。

【性質別経費の状況】

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	69,962,907	79.2	68,128,735	79.1	1,834,172	2.7
人件費	11,639,430	16.6	11,764,662	17.3	△ 125,232	△ 1.1
物件費	10,120,928	14.5	9,203,190	13.5	917,738	10.0
維持補修費	376,486	0.5	354,357	0.5	22,129	6.2
扶助費	25,422,733	36.3	27,076,469	39.7	△ 1,653,736	△ 6.1
補助費等	11,103,449	15.9	9,793,044	14.4	1,310,405	13.4
公債費	11,299,881	16.2	9,937,013	14.6	1,362,868	13.7
投資的経費	5,686,613	6.4	4,350,489	5.1	1,336,124	30.7
普通建設事業費	5,686,613	100.0	4,350,489	100.0	1,336,124	30.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	12,644,076	14.3	13,662,981	15.9	△ 1,018,905	△ 7.5
合計	88,293,596	100.0	86,142,205	100.0	2,151,391	2.5

その他の12,644,076千円のうち、繰出金は、特別会計へ5,713,272千円、企業会計へ4,874,710千円、土地開発基金へ133,281千円をそれぞれ繰り出したものである。

【義務的経費の歳出総額に占める割合】

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	歳出決算額に占める割合	決算額	歳出決算額に占める割合	決算額	歳出決算額に占める割合
人件費	11,639,430	13.2	11,764,662	13.7	11,600,995	11.9
扶助費	25,422,733	28.8	27,076,469	31.4	21,826,184	22.4
公債費	11,299,881	12.8	9,937,013	11.5	8,759,753	9.0
合計	48,362,044	54.8	48,778,144	56.6	42,186,932	43.3

1 款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	538,750,000	529,093,565	0	9,656,435	98.2
令和3年度	548,335,000	527,916,439	0	20,418,561	96.3
比較増減	△ 9,585,000	1,177,126	0	△ 10,762,126	1.9
増減率	△ 1.7	0.2	—	△ 52.7	—

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
482,202	31,691	660	0	14,541	0	529,094	100.0

2 款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	11,275,267,000	10,672,765,444	300,000	602,201,556	94.7
令和3年度	12,105,259,000	10,759,563,184	6,930,000	1,338,765,816	88.9
比較増減	△ 829,992,000	△ 86,797,740	△ 6,630,000	△ 736,564,260	5.8
増減率	△ 6.9	△ 0.8	△ 95.7	△ 55.0	—

主な事業費は、人件費の他、ふるさと応援寄附金推進事業費、情報システム事業費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
4,099,770	3,038,104	51,485	0	1,578,372	0	8,767,731	82.2

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
206,814	0	0	206,814	1.9	1,698,220	15.9

3 款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		40,115,446,658	37,752,442,927	165,880,000	2,197,123,731	94.1
令和3年度		41,685,826,995	38,265,271,370	1,950,028,658	1,470,526,967	91.8
比較増減		△ 1,570,380,337	△ 512,828,443	△ 1,784,148,658	726,596,764	2.3
増減率		△ 3.8	△ 1.3	△ 91.5	49.4	—

主な事業費は、教育・保育施設等運営給付費、生活保護扶助費、自立支援サービス事業費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
1,828,136	847,027	19,728	24,902,483	4,221,059	0	31,818,433	84.3

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
190,277	0	0	190,277	0.5	5,743,733	15.2

その他 5,743,733 千円のうち、繰出金は、介護保険事業特別会計へ 3,199,384 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,906,668 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 548,748 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 35,863 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 67 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4 款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	12,653,967,000	11,418,610,429	163,750,000	1,071,606,571	90.2
令和3年度	12,861,594,000	12,080,157,874	48,782,000	732,654,126	93.9
比較増減	△ 207,627,000	△ 661,547,445	114,968,000	338,952,445	△ 3.7
増減率	△ 1.6	△ 5.5	235.7	46.3	—

主な事業費は、各種予防費、感染症対策事業費、一般廃棄物処理事業費、塵芥収集費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
1,407,765	2,421,372	20,859	359,609	2,371,126	0	6,580,731	57.6

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
59,824	0	0	59,824	0.5	4,778,055	41.8

その他 4,778,055 千円は繰出金であり、下水道事業会計へ 3,100,510 千円、病院事業会計へ 1,582,275 千円、簡易水道等事業会計へ 65,760 千円、浄化槽事業特別会計へ 20,003 千円、水道事業会計へ 9,507 千円をそれぞれ繰り出したものである。

5 款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	197,614,000	192,867,486	0	4,746,514	97.6
令和3年度	215,696,000	209,870,832	0	5,825,168	97.3
比較増減	△ 18,082,000	△ 17,003,346	0	△ 1,078,654	0.3
増減率	△ 8.4	△ 8.1	—	△ 18.5	—

主な事業費は、労働福祉事業費、雇用促進対策事業費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
23,671	21,847	66	0	33,430	0	79,014	41.0

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
660	0	0	660	0.3	113,194	58.7

6 款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,087,602,000	1,029,756,242	6,101,000	51,744,758	94.7
令和3年度	1,097,857,000	997,885,201	40,925,000	59,046,799	90.9
比較増減	△ 10,255,000	31,871,041	△ 34,824,000	△ 7,302,041	3.8
増減率	△ 0.9	3.2	△ 85.1	△ 12.4	—

主な事業費は、農業施設等管理事業費、農業施設等整備事業費、林道維持管理事業費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
317,100	40,411	12,710	0	59,338	0	429,559	41.7

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
481,000	0	0	481,000	46.7	119,197	11.6

その他 119,197 千円は繰出金であり、地方卸売市場事業会計へ 96,655 千円、農業集落排水事業特別会計へ 22,542 千円をそれぞれ繰り出したものである。

7 款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,210,267,000	1,537,014,806	82,318,000	590,934,194	69.5
令和3年度		1,511,661,000	976,279,028	169,632,000	365,749,972	64.6
比較増減		698,606,000	560,735,778	△ 87,314,000	225,184,222	4.9
増減率		46.2	57.4	△ 51.5	61.6	—

主な事業費は、商工業推進事業費、観光施設整備事業費、観光開発事業費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
223,442	567,217	2,799	0	655,662	0	1,449,120	94.3

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
63,595	0	0	63,595	4.1	24,300	1.6

8 款 土木費

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,434,673,796	4,543,218,544	494,480,861	396,974,391	83.6
令和3年度	5,346,313,631	3,766,407,196	1,180,513,796	399,392,639	70.4
比較増減	88,360,165	776,811,348	△ 686,032,935	△ 2,418,248	13.2
増減率	1.7	20.6	△ 58.1	△ 0.6	—

主な事業費は、緑が丘スポーツ公園整備事業費、市道新設改良事業費、甲府駅周辺土地区画整理事業費、遊亀公園・附属動物園整備事業費、甲府城周辺地域活性化計画整備事業費、和戸町竜王線整備事業費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・％)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
1,069,154	265,018	117,137	0	106,783	0	1,558,092	34.3

(単位：千円・％)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
2,985,127	0	0	2,985,127	65.7	0	—

9 款 消防費

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,315,619,000	2,286,778,297	0	28,840,703	98.8
令和3年度	2,256,414,880	2,176,405,660	23,220,000	56,789,220	96.5
比較増減	59,204,120	110,372,637	△ 23,220,000	△ 27,948,517	2.3
増減率	2.6	5.1	—	△ 49.2	—

主な事業費は、甲府地区広域行政事務組合消防費負担金、非常備消防費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
77,602	77,149	41,639	0	1,887,121	0	2,083,511	91.1

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
203,267	0	0	203,267	8.9	0	—

10 款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,529,476,000	6,897,886,415	229,092,000	402,497,585	91.6
令和3年度	7,564,513,140	6,310,956,096	986,430,000	267,127,044	83.4
比較増減	△ 35,037,140	586,930,319	△ 757,338,000	135,370,541	8.2
増減率	△ 0.5	9.3	△ 76.8	50.7	—

主な事業費は、小学校給食費、小学校維持管理費、小学校老朽化リニューアル事業費、中学校給食費、中学校老朽化リニューアル事業費、中学校維持管理費等である。

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
2,110,588	2,811,092	109,403	160,641	176,017	0	5,367,741	77.8

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
1,496,049	0	0	1,496,049	21.7	34,096	0.5

11 款 災害復旧費

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,000	0	0	4,000	0.0
令和3年度	4,000	0	0	4,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	—	—	0.0	—

12 款 公債費

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	11,301,584,000	11,299,880,679	0	1,703,321	100.0
令和3年度	9,948,993,000	9,937,013,279	0	11,979,721	99.9
比較増減	1,352,591,000	1,362,867,400	0	△ 10,276,400	0.1
増減率	13.6	13.7	—	△ 85.8	—

【性質別内訳】

(単位：千円・％)

経常的経費								
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
	0	0	0	0	0	11,299,881	11,299,881	100.0

公債費は、市債元金償還金 11,076,412 千円、市債利子償還金等 223,469 千円である。

13 款 諸支出金

(単位：円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	133,843,000	133,281,422	0	561,578	99.6
令和3年度	135,070,000	134,479,046	0	590,954	99.6
比較増減	△ 1,227,000	△ 1,197,624	0	△ 29,376	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.9	—	△ 5.0	—

【性質別内訳】

(単位：千円・%)

経常的経費							
人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	合計	支出済額に占める割合
0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円・%)

投資的経費					その他	
普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	合計	支出済額に占める割合	その他	支出済額に占める割合
0	0	0	0	0.0	133,281	100.0

その他は、土地開発基金への繰出金 131,400 千円、積立金 1,151 千円、貸付金償還利子 730 千円である。

14 款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
令和4年度	20,000,000	0	△ 12,632,000	7,368,000	7,368,000
令和3年度	20,000,000	0	△ 12,512,000	7,488,000	7,488,000
比較増減	0	0	△ 120,000	△ 120,000	△ 120,000
増減率	0.0	—	1.0	△ 1.6	△ 1.6

予備費充用額△12,632,000 円は、環境センターごみ処理施設跡地の利活用に伴う地積更正のための委託料、商科専門学校プログラミング室の空調機取替に伴う工事請負費等に充てられた。

むすび

令和4年度は、先行きが見通せない新型コロナウイルス感染症や市民の暮らしと地域経済に甚大な影響を及ぼしている物価高騰の中、感染症によりもたらされた生活様式の多様化や安全で快適な生活環境を求めるニーズの高まりなど、大きな社会変化に的確にかつ柔軟に対応し、感染症対策と経済活動の両立に向けた取組を実施した年度であった。

令和4年度の財政状況は、歳入では、市税が令和元年度の水準にまで回復するなど、特に個人市民税及び法人市民税において増収が顕著であったことや、収納率の向上、更にはふるさと応援寄附金の増収なども加わり、自主財源が当初の見込みを大幅に上回ったところであり、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策の継続的な取組や、原油価格・物価高騰対策の実施により、大幅な増額となった。

一般会計の決算状況は、歳入総額が90,255,851千円で前年度と比較して160,394千円の増、歳出総額は88,293,596千円で前年度と比較して2,151,391千円の増となり、歳入歳出差引額は1,962,255千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源213,961千円を差し引いた実質収支額は1,748,294千円の黒字であったが、単年度収支は1,880,282千円の赤字となった。

「第六次甲府市総合計画」に基づく新規施策・事業として『いきいきと輝く人を育むまちをつくる』に関しては、スクールロイヤーの配置、学校給食の公会計化、こうふ開府500年レガシー事業など、『魅力あふれ人が集う活力あるまちをつくる』に関しては、宝石のまち甲府「ジュエリーツーリズム」の実施、湯村山城跡烽火台の整備、山のぼり・まち歩き促進事業、農業の担い手確保対策、結婚新生活支援事業など、『安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる』に関しては、不妊治療に係る新たな助成事業、特定健診の節目年齢自己負担の無料化、福祉センター及び上九の湯ふれあいセンターのトイレの改修事業、医療的ケア児コーディネーターの配置、わが家の防災マニュアルの更新、改定版洪水ハザードマップの配布、消防団員の処遇改善など、『自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる』に関しては、電気自動車の購入補助、住吉四丁目善光寺線の善光寺工区及び高畑町昇仙峡線の池田工区の整備に伴う設計業務委託、地域デザイン推進事業など、『基本構想の推進』に関しては、SDGs推進事業、行政手続きオンライン化に伴うシステム構築、AIOCR・RPAの導入などを実施し、当該総合計画や集大成を迎える「こうふ未来創り重点戦略プロジェクトNEXT」に掲げる施策・事業の着実な推進を図った。

新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響は、その拡大の波に左

右されるところ、平常化に向けた明るい兆しが見え始めている一方で、ウクライナ情勢による穀物価格やエネルギー価格の高騰、更に円安による影響は、まだまだ先を見込む事ができない状況にある。

こうした状況下にあっても、既存の施策を着実に進めつつ、デジタル化の推進やグリーン社会（脱炭素社会）の実現を目指していく必要があり、加えて、東海地震や今般の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックなどの不測の事態にも臨機応変に対応することも求められており、引き続き、本市の財政状況は、厳しい状況が続くものと考えられる。

そのため、市政運営にあたっては、歳入の根幹をなす市税については、課税客体の的確な把握、積極的な収納対策に取り組み、ふるさと納税の一層の促進やクラウドファンディング、ネーミングライツなどを積極的に活用し、未利用資産を計画的に売却するなど、自主財源の安定的な確保に努め、今後の社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態等にも対応できる持続可能な財政構造となるよう、歳入と歳出のバランスのとれた財政構造を構築していかなければならない。

加えて、今後の社会情勢を見極め、公共施設の最適な配置の実現に向けた施設整備を実施するとともに、庁内の働き方改革による業務効率化を推進するなど、地方自治体の運営の基本原則である「最少の経費で最大の効果」を挙げることを認識し、効果的・効率的かつ安定的な行財政運営の推進が求められるところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

（市長直轄組織）

- 多様な情報媒体を活用するとともに、職員のスキルアップを図りながら、正確な市政情報や本市の魅力を市内外に発信し、積極的なシティプロモーションの推進に努めること。

- 近年多発する水害をはじめとする災害には、地域住民が迅速に身を守る行動をとることが重要となる。
自治会などの身近な地域を対象とした水害避難の地区研修会については、いざと言う時に適切な避難行動が行えるよう「地域の水害避難マップ」を有効に活用し、地域防災力の強化と推進に努めること。

（行政経営部）

- 令和5年度から導入された定年延長制度については、可能な限りの情報提供と、意思の確認に努めること。

また、定年延長に伴い、職員の年齢構成に偏りが懸念されることから、質の高い行政サービスを安定的に提供する体制を確保するため、中長期的な職員の定員管理に取り組むこと。

(企画財務部)

- 連携中枢都市としての役割を果たすとともに、「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」における、圏域の目指す将来像の実現に向けた取組の推進に努めること。
- 「KOFU NEXT ACTION」に位置付けた取組を、重点的かつ計画的に推進できるよう進捗状況を適時把握し、円滑な進行管理に努めること。
- 引き続き課税客体の的確な把握と、適正で公平な課税に努めること。また、多様化する生活スタイルに対応した納税方法の利用促進、納期内納付の推進及び滞納整理の強化等、税収の確保に尚一層取り組むこと。

(市民部)

- 令和5年4月から、自転車利用者に乗車用ヘルメットの着用が努力義務となったことに伴い、着用についての普及啓発に努めるとともに、交通安全意識の普及促進に対する取組を実施し、市民の交通安全思想の高揚を図ること。
- マイナンバーカードの普及促進に取り組む中、適切な交付事務の徹底や、きめ細やかな対応に努めるとともに、1人でも多くの市民が安心して利用できるよう、今後もマイナンバー制度の概要、及びマイナンバーカードの利活用に対する継続的な周知に努めること。

(福祉保健部)

- 少子・高齢化の進展に伴い、保健、医療、福祉に対する市民のニーズは多様化、複雑化していることから、これらに適切に対応できるように、横断的な支援に取り組むこと。
- 新型コロナウイルス感染の影響により、外出の機会が減少したことによる、健康二次被害への対応や、防止策など、必要な施策を講じ、市民の総合的な健康維持に努めること。

(子ども未来部)

- 未来を築く子ども一人ひとりが、夢や希望を持ち、成長していけるよう、子育て応援者・子ども応援団体等と連携・協力し、幅広い体験機会の創出に努めること。
- 子ども青少年総合相談センター「おひさま・あおぞら」の設置により、妊娠期から青年期にわたる切れ目のない支援を行い、年齢や成長過程に応じた子ども・青少年の成長と自立をサポートする体制づくりに努めること。

(環境部)

- 「甲府市地球温暖化対策実行計画における2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、6つのアクションプランの推進に努めるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民・事業者・NPO等との連携・協働により取り組まれない。
- 家庭系可燃ごみの減量化については、既に減量化に向け様々な努力をされているが、排出量減少の要因を詳細に分析・検証するとともに、分別方法、適正排出及び家庭系ごみの減量化について、多くの市民が理解し実践していただけるよう、これまで以上に積極的な周知・啓発に取り組まれない。

(産業部)

- 第5回「小江戸甲府の夏祭り」を、満足度の高い「小江戸文化が感じられる城下まつり」にすることで、甲府のまちに賑わいと歴史文化の雰囲気定着させ、小江戸甲府城下町整備事業の推進へつなげていくこと。
- ワンストップ支援相談窓口での対応と、切れ目のない支援、また、スマート農業の活用と導入により、多様な担い手を確保し、農地の保全につなげ、都市農業の推進に努めること。

(まちづくり部)

- 甲府城南側整備の推進については、歴史・文化と緑が感じられ、ゆっくり過ごせ、また来たいと思える空間づくりを目指し、甲府城周辺の多様な魅力の創出へとつながるよう、「甲府城周辺地域活性化実施計画」に基づいた取組みを推進すること。
- 遊亀公園・附属動物園整備事業については、子どもたちが生き生きと元気に遊べる場として、また、市民の憩いの場となるよう、まちなかの賑わいと交流の創

出に資する整備に取り組むこと。

(会計室)

- 公金の適正管理を担当する組織として、会計事務の適正な執行に努めるとともに、引き続き、会計事務処理マニュアル等に基づいた適切な審査・指導を行うこと。

(教育部)

- 「児童生徒支援センター すてっぷ」が、支援を待つ子どもの不安を和らげ、次への一歩を踏み出すきっかけの場所となるように、寄り添った支援を行う体制づくりに努めること。
- 開府500年をきっかけとして大きく育った「こうふ愛」を、地域での「まなび」を通じて、一層醸成し、「ふるさと甲府」への誇りと愛着を育み、未来に向けた人づくりにつなげていくこと。

(消防本部)

- 非常備消防については、地域の実情に合わせた各種資機材や装備品の拡充に努めるとともに、消防団員の知識及び技術の向上と、団員確保への対策に尚一層取り組まれない。
また、消防水利については、引き続き、「消防水利整備計画」に基づき遅滞なく整備を図ること。

特別会計

国民健康保険事業

(1) 被保険者の状況

(単位：人・世帯・%)

年度	人口			世帯		
	甲府市	加入者	加入率	甲府市	加入者	加入率
令和4年度	185,651	38,119	20.5	93,841	26,169	27.9
令和3年度	185,751	39,196	21.1	92,368	26,318	28.5
令和2年度	186,438	40,464	21.7	91,730	26,772	29.2

(2) 国民健康保険事業全体（事業勘定+直営診療施設勘定）の決算収支状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算 収入率又は執行率
			増減額	増減率	
予算現額	19,784,404,000	18,838,120,000	946,284,000	5.0	—
歳入決算額	19,056,070,599	18,943,803,508	112,267,091	0.6	96.3
歳出決算額	18,366,590,317	18,151,820,810	214,769,507	1.2	92.8
歳入歳出差引額	689,480,282	791,982,698	△102,502,416	—	—

事業全体の決算額は、歳入 19,056,070,599 円に対し、歳出 18,366,590,317 円で、差引額 689,480,282 円の剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により、国民健康保険事業財政調整基金に全額を積み立てている。

(3) 事業勘定の決算収支状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算 収入率又は執行率
			増減額	増減率	
予算現額	19,776,165,000	18,830,007,000	946,158,000	5.0	—
歳入決算額	19,049,511,470	18,936,847,503	112,663,967	0.6	96.3
歳出決算額	18,360,031,188	18,144,864,805	215,166,383	1.2	92.8
歳入歳出差引額	689,480,282	791,982,698	△102,502,416	—	—

歳入決算額は、19,049,511,470 円で前年度に比べ 112,663,967 円(0.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は 96.3%である。

歳出決算額は、18,360,031,188 円で前年度に比べ 215,166,383 円(1.2%)の増加であり、予算現額に対する執行率は 92.8%である。

なお、不納欠損額 150,919,204 円（国民健康保険料 146,915,573 円、一般被保険者返納金 705,512 円、一般被保険者第三者返納金 3,298,119 円）は、前年度に比べ 90,461,747 円(37.5%)の減少である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	4,052,528,325	21.3	4,203,971,804	22.2	△ 151,443,479	△ 3.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,105,100	0.0	2,303,480	0.0	△ 198,380	△ 8.6
国庫支出金	585,000	0.0	9,215,000	0.0	△ 8,630,000	△ 93.7
県支出金	13,058,765,551	68.6	12,783,356,208	67.5	275,409,343	2.2
財産収入	484,075	0.0	211,097	0.0	272,978	129.3
繰入金	1,905,687,789	10.0	1,900,672,983	10.0	5,014,806	0.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	29,355,630	0.2	37,116,931	0.2	△ 7,761,301	△ 20.9
合計	19,049,511,470	100.0	18,936,847,503	100.0	112,663,967	0.6

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	272,143,970	1.5	290,073,197	1.6	△ 17,929,227	△ 6.2
保険給付費	12,787,508,014	69.6	12,465,694,003	68.7	321,814,011	2.6
国民健康保険事業費納付金	5,017,503,150	27.3	5,090,959,216	28.1	△ 73,456,066	△ 1.4
共同事業拠出金	297	0.0	297	0.0	0	0.0
保健事業費	194,497,989	1.1	197,709,190	1.1	△ 3,211,201	△ 1.6
諸支出金	36,108,768	0.2	48,159,902	0.3	△ 12,051,134	△ 25.0
公債費	52,269,000	0.3	52,269,000	0.3	0	0.0
合計	18,360,031,188	100.0	18,144,864,805	100.0	215,166,383	1.2

【一般会計及び基金からの繰入状況】

(単位：円)

年度	区分	一般会計						基金	合計	
		保健基盤安定	未就学児均等割 保険料	職員給与費等	出産育児一時金等	財政安定化 支援事業	その他			計
令和4年度		1,255,812,723	10,587,905	290,071,078	31,443,432	287,520,000	30,252,651	1,905,687,789	0	1,905,687,789
令和3年度		1,261,849,736	—	310,667,198	28,004,332	263,362,000	36,789,717	1,900,672,983	0	1,900,672,983
令和2年度		1,245,284,319	—	314,704,387	34,612,350	216,328,000	30,559,255	1,841,488,311	0	1,841,488,311

【保険料収入等状況】

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	医療給付分	令和4年度	2,949,644,080	2,762,406,833	0	187,237,247	93.7
		令和3年度	3,043,755,281	2,852,248,116	0	191,507,165	93.7
		令和2年度	3,094,329,360	2,897,285,033	0	197,044,327	93.6
	後期高齢者支援金分	令和4年度	868,311,461	813,117,394	0	55,194,067	93.6
		令和3年度	895,532,028	839,012,875	0	56,519,153	93.7
		令和2年度	910,325,046	852,226,975	0	58,098,071	93.6
	介護納付金分	令和4年度	330,288,939	304,061,938	0	26,227,001	92.1
		令和3年度	341,394,851	314,929,472	0	26,465,379	92.2
		令和2年度	353,366,394	326,062,750	0	27,303,644	92.3
滞納繰越分	医療給付分	令和4年度	433,736,885	121,022,702	103,435,315	209,278,868	27.9
		令和3年度	557,364,643	138,794,001	170,067,153	248,503,489	24.9
		令和2年度	707,413,439	172,194,534	161,905,488	373,313,417	24.3
	後期高齢者支援金分	令和4年度	124,066,735	34,993,563	28,951,871	60,121,301	28.2
		令和3年度	153,486,214	39,158,948	44,875,337	69,451,929	25.5
		令和2年度	187,092,998	46,991,788	40,861,806	99,239,404	25.1
	介護納付金分	令和4年度	62,470,785	16,925,895	14,528,387	31,016,503	27.1
		令和3年度	82,538,476	19,828,392	25,825,296	36,884,788	24.0
		令和2年度	108,059,853	25,216,223	25,618,880	57,224,750	23.3
合計	令和4年度	4,768,518,885	4,052,528,325	146,915,573	569,074,987	85.0	
	令和3年度	5,074,071,493	4,203,971,804	240,767,786	629,331,903	82.9	
	令和2年度	5,360,587,090	4,319,977,303	228,386,174	812,223,613	80.6	

(4) 直営診療施設勘定の決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算 収入率又は執行率
				増減額	増減率	
予算現額		8,239,000	8,113,000	126,000	1.6	—
歳入決算額		6,559,129	6,956,005	△ 396,876	△ 5.7	79.6
歳出決算額		6,559,129	6,956,005	△ 396,876	△ 5.7	79.6
歳入歳出差引額		0	0	0	—	—

歳入歳出決算額は、それぞれ 6,559,129 円で前年度に比べ 396,876 円(5.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率及び執行率は 79.6%である。

なお、開所日数は、宮本診療所の内科 36 日、上九一色診療所の内科 24 日・歯科 48 日、診療状況は延べ患者数で、宮本診療所の内科 109 人、上九一色診療所の内科 87 人・歯科 91 人である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診療収入		2,352,388	35.9	2,448,787	35.2	△ 96,399	△ 3.9
使用料及び手数料		4,400	0.1	4,400	0.1	0	0.0
繰入金		4,189,636	63.9	4,491,482	64.6	△ 301,846	△ 6.7
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		12,705	0.2	11,336	0.2	1,369	12.1
合計		6,559,129	100.0	6,956,005	100.0	△ 396,876	△ 5.7

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		5,941,139	90.6	6,081,606	87.4	△ 140,467	△ 2.3
医業費		617,990	9.4	874,399	12.6	△ 256,409	△ 29.3
合計		6,559,129	100.0	6,956,005	100.0	△ 396,876	△ 5.7

交通災害共済事業

(1) 加入者の状況

(単位：人・%・円・件)

年度 \ 区分	人口	加入者数	加入率	会費収入	給付件数	給付額
令和4年度	185,651	71,927	38.7	31,275,610	425	16,152,000
令和3年度	185,751	75,776	40.8	33,019,080	527	21,580,000
令和2年度	186,438	77,038	41.3	33,542,910	514	23,087,000

令和4年度は、前年度と比較すると、加入者数は3,849人の減少、加入率は2.1%の減少、会費収入は1,743,470円の減少である。

(2) 決算収支状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算
			増減額	増減率	収入率又は執行率
予算現額	47,457,000	47,092,000	365,000	0.8	—
歳入決算額	32,139,411	36,855,220	△ 4,715,809	△ 12.8	67.7
歳出決算額	32,139,411	36,855,220	△ 4,715,809	△ 12.8	67.7
歳入歳出差引額	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額はそれぞれ32,139,411円で前年度に比べ4,715,809円(12.8%)の減少であり、予算現額に対するそれぞれの収入率及び執行率は67.7%である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 \ 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
共済会費収入	31,275,610	97.3	33,019,080	89.6	△ 1,743,470	△ 5.3
繰入金	855,973	2.7	3,830,779	10.4	△ 2,974,806	△ 77.7
財産収入	4,563	0.0	4,979	0.0	△ 416	△ 8.4
諸収入	3,265	0.0	382	0.0	2,883	754.7
合計	32,139,411	100.0	36,855,220	100.0	△ 4,715,809	△ 12.8

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
共済事業費	32,139,411	100.0	36,855,220	100.0	△ 4,715,809	△ 12.8
合計	32,139,411	100.0	36,855,220	100.0	△ 4,715,809	△ 12.8

共済事業費は、共済見舞金 16,152,000 円のほか、人件費や事務費などである。

住宅新築資金等貸付事業
決算収支状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算 収入率又は執行率
				増減額	増減率	
予算現額		43,322,000	49,487,000	△ 6,165,000	△ 12.5	—
歳入決算額		43,320,964	49,485,968	△ 6,165,004	△ 12.5	100.0
歳出決算額		43,320,964	49,485,968	△ 6,165,004	△ 12.5	100.0
歳入歳出差引額		0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ43,320,964円で前年度と比較すると6,165,004円の減少であり、予算現額に対するそれぞれの収入率及び執行率は100.0%である。

【歳入決算額の内訳】

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰入金		35,863,389	82.8	39,826,456	80.5	△ 3,963,067	△ 10.0
諸収入		7,457,575	17.2	9,659,512	19.5	△ 2,201,937	△ 22.8
合計		43,320,964	100.0	49,485,968	100.0	△ 6,165,004	△ 12.5

諸収入は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入である。

【歳出決算額の内訳】

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
公債費		43,320,964	100.0	49,485,968	100.0	△ 6,165,004	△ 12.5
合計		43,320,964	100.0	49,485,968	100.0	△ 6,165,004	△ 12.5

公債費は、全額が住宅新築資金等貸付金元利償還金である。

介護保険事業

(1) 被保険者の状況

(単位：人・世帯・%)

年度	区分	人口	第1号被保険者がいる世帯数	第1号被保険者数					高齢化率
				65歳以上 75歳未満	75歳以上	外国人被保険者 (再掲)	住所地特例被保険者 (再掲)	合計	
令和4年度		185,651	40,143	23,348	31,575	373	215	54,923	29.6
令和3年度		185,751	40,170	24,435	30,670	327	213	55,105	29.7
令和2年度		186,438	40,083	24,747	30,332	304	216	55,079	29.5

令和4年度の第1号被保険者数は54,923人で、前年度と比較すると、182人の減少である。

(2) 決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算
				増減額	増減率	収入率又は執行率
予算現額		22,620,016,000	22,103,553,000	516,463,000	2.3	—
歳入決算額		22,271,529,954	21,933,521,329	338,008,625	1.5	98.5
歳出決算額		21,331,974,526	21,351,844,356	△ 19,869,830	△ 0.1	94.3
歳入歳出差引額		939,555,428	581,676,973	357,878,455	—	—

歳入決算額は22,271,529,954円で前年度に比べ338,008,625円(1.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率は98.5%である。

歳出決算額は21,331,974,526円で前年度に比べ19,869,830円(0.1%)の減少であり、予算現額に対する執行率は94.3%である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	4,033,917,432	18.1	4,022,978,106	18.3	10,939,326	0.3
使用料及び手数料	418,995	0.0	481,790	0.0	△ 62,795	△ 13.0
国庫支出金	5,754,632,935	25.8	5,682,074,390	25.9	72,558,545	1.3
支払基金交付金	5,717,833,000	25.7	5,611,625,000	25.6	106,208,000	1.9
県支出金	2,969,240,742	13.3	2,915,579,719	13.3	53,661,023	1.8
財産収入	292,223	0.0	260,242	0.0	31,981	12.3
繰入金	3,199,383,912	14.4	3,203,908,294	14.6	△ 4,524,382	△ 0.1
繰越金	581,676,973	2.6	476,553,097	2.2	105,123,876	22.1
諸収入	14,133,742	0.1	20,060,691	0.1	△ 5,926,949	△ 29.5
合計	22,271,529,954	100.0	21,933,521,329	100.0	338,008,625	1.5

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	351,560,398	1.6	342,301,262	1.6	9,259,136	2.7
保険給付費	19,465,377,587	91.2	19,584,543,578	91.7	△ 119,165,991	△ 0.6
地域支援事業費	916,516,828	4.3	930,535,961	4.4	△ 14,019,133	△ 1.5
基金積立金	172,354,605	0.8	139,218,463	0.7	33,136,142	23.8
諸支出金	426,165,108	2.0	355,245,092	1.7	70,920,016	20.0
合計	21,331,974,526	100.0	21,351,844,356	100.0	△ 19,869,830	△ 0.1

【保険料収入等状況】

(単位：円・%)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収保険料	令和4年度	3,655,346,590	3,655,346,590	0	0	100.0
		令和3年度	3,659,800,700	3,659,800,700	0	0	100.0
		令和2年度	3,647,731,520	3,647,731,520	0	0	100.0
	普通徴収保険料	令和4年度	387,332,160	361,669,325	0	25,662,835	93.4
		令和3年度	369,786,240	344,648,190	0	25,138,050	93.2
		令和2年度	359,714,080	327,345,688	0	32,368,392	91.0
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	令和4年度	71,493,390	16,901,517	25,381,182	29,210,691	23.6
		令和3年度	81,640,814	18,529,216	16,433,058	46,678,540	22.7
		令和2年度	96,108,853	34,869,575	11,740,066	49,499,212	36.3
合 計		令和4年度	4,114,172,140	4,033,917,432	25,381,182	54,873,526	98.0
		令和3年度	4,111,227,754	4,022,978,106	16,433,058	71,816,590	97.9
		令和2年度	4,103,554,453	4,009,946,783	11,740,066	81,867,604	97.7

不納欠損額 25,381,182 円は、介護保険料で前年度に比べ 8,948,124 円(54.5%)の増加である。

農業集落排水事業

(1) 使用者の状況

(単位：人)

年度	使用者数
令和4年度	191
令和3年度	205
令和2年度	203

令和4年度の使用者数は、191人で前年度と比較すると、14人の減少である。

(2) 決算収支状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算 収入率又は執行率
			増減額	増減率	
予算現額	37,575,000	30,347,000	7,228,000	23.8	—
歳入決算額	37,275,043	29,548,641	7,726,402	26.1	99.2
歳出決算額	37,275,043	29,548,641	7,726,402	26.1	99.2
歳入歳出差引額	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ37,275,043円で前年度に比べ7,726,402円(26.1%)の増加であり、予算現額に対するそれぞれの収入率及び執行率は99.2%である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	5,433,195	14.6	5,577,165	18.9	△ 143,970	△ 2.6
財産収入	166	0.0	251	0.0	△ 85	△ 33.9
繰入金	22,541,682	60.5	23,671,225	80.1	△ 1,129,543	△ 4.8
市債	9,300,000	24.9	300,000	1.0	9,000,000	3,000.0
合計	37,275,043	100.0	29,548,641	100.0	7,726,402	26.1

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業費	17,709,902	47.5	8,631,174	29.2	9,078,728	105.2
公債費	19,564,975	52.5	20,917,216	70.8	△ 1,352,241	△ 6.5
諸支出金	166	0.0	251	0.0	△ 85	△ 33.9
合計	37,275,043	100.0	29,548,641	100.0	7,726,402	26.1

公債費は、全額が市債元利償還金である。

後期高齢者医療事業

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

区分 年度	人口	被保険者数
令和4年度	185,651	31,137
令和3年度	185,751	30,321
令和2年度	186,438	30,002

令和4年度の被保険者数は、31,137人で前年度と比較すると、816人の増加である。

(2) 決算収支状況

(単位：円・%)

区分 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算
			増減額	増減率	収入率又は執行率
予算現額	2,673,687,000	2,497,851,000	175,836,000	7.0	—
歳入決算額	2,654,018,069	2,478,297,584	175,720,485	7.1	99.3
歳出決算額	2,649,220,789	2,473,295,054	175,925,735	7.1	99.1
歳入歳出差引額	4,797,280	5,002,530	△ 205,250	—	—

歳入決算額は、2,654,018,069円で前年度に比べ175,720,485円(7.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.3%である。

歳出決算額は、2,649,220,789円で前年度に比べ175,925,735円(7.1%)の増加であり、予算現額に対する執行率は99.1%である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,093,860,484	78.9	1,945,937,446	78.5	147,923,038	7.6
使用料及び手数料	200,630	0.0	215,370	0.0	△ 14,740	△ 6.8
繰入金	548,747,746	20.7	524,882,951	21.2	23,864,795	4.5
繰越金	5,002,530	0.2	2,517,409	0.1	2,485,121	98.7
諸収入	6,206,679	0.2	4,744,408	0.2	1,462,271	30.8
合計	2,654,018,069	100.0	2,478,297,584	100.0	175,720,485	7.1

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	42,767,385	1.6	40,355,318	1.6	2,412,067	6.0
後期高齢者医療広域 連合納付金	2,600,184,034	98.1	2,428,218,966	98.2	171,965,068	7.1
諸支出金	6,269,370	0.2	4,720,770	0.2	1,548,600	32.8
合計	2,649,220,789	100.0	2,473,295,054	100.0	175,925,735	7.1

【保険料収入等状況】

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	特別徴収保険料	令和4年度	1,213,293,640	1,213,293,640	0	0	100.0
		令和3年度	1,189,496,830	1,189,496,830	0	0	100.0
		令和2年度	1,186,699,590	1,186,699,590	0	0	100.0
	普通徴収保険料	令和4年度	881,623,610	874,771,000	0	6,852,610	99.2
		令和3年度	758,275,730	750,698,834	0	7,576,896	99.0
		令和2年度	768,375,380	760,673,056	0	7,702,324	99.0
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	令和4年度	12,134,699	5,795,844	2,068,949	4,269,906	47.8
		令和3年度	12,981,298	5,741,782	2,625,863	4,613,653	44.2
		令和2年度	14,774,240	8,036,186	1,247,450	5,490,604	54.4
合計		令和4年度	2,107,051,949	2,093,860,484	2,068,949	11,122,516	99.4
		令和3年度	1,960,753,858	1,945,937,446	2,625,863	12,190,549	99.2
		令和2年度	1,969,849,210	1,955,408,832	1,247,450	13,192,928	99.3

不納欠損額 2,068,949 円は、後期高齢者医療保険料で前年度に比べ 556,914 円 (21.2%) の減少である。

浄化槽事業

(1) 設置の状況

(単位：基)

区分 年度	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	21人槽	合計
令和4年度	132	16	49	4	11	1	213
令和3年度	131	16	49	4	11	1	212
令和2年度	132	15	49	4	11	1	212

令和4年度の合計設置数は、213基で前年度と比較すると、5人槽が1基の増加である。

(2) 決算収支状況

(単位：円・%)

区分 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算
			増減額	増減率	収入率又は執行率
予算現額	32,239,000	29,727,000	2,512,000	8.5	—
歳入決算額	31,388,948	22,817,226	8,571,722	37.6	97.4
歳出決算額	31,388,948	22,817,226	8,571,722	37.6	97.4
歳入歳出差引額	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ31,388,948円で前年度に比べ8,571,722円(37.6%)の増加であり、予算現額に対するそれぞれの収入率及び執行率は97.4%である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

区分 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	6,983,520	22.2	6,970,490	30.5	13,030	0.2
繰入金	20,002,863	63.7	15,846,354	69.4	4,156,509	26.2
諸収入	2,565	0.0	382	0.0	2,183	571.5
市債	4,400,000	14.0	—	—	4,400,000	—
合計	31,388,948	100.0	22,817,226	100.0	8,571,722	37.6

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,323,830	87.0	18,750,614	82.2	8,573,216	45.7
公債費	4,065,118	13.0	4,066,612	17.8	△ 1,494	0.0
合計	31,388,948	100.0	22,817,226	100.0	8,571,722	37.6

公債費は、全額が地方公共団体金融機構資金元利償還金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 利用の状況

(単位：件・円)

区分	年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	件数	金額			
修学資金	件数		5	6	6
	金額		3,588,000	4,407,000	3,654,000
就学支度資金	件数		2	2	6
	金額		740,000	820,000	1,894,000
生活資金	件数		0	1	1
	金額		0	300,000	159,000
転宅資金	件数		0	0	2
	金額		0	0	351,000
修業資金	件数		0	1	0
	金額		0	260,000	0
合計	件数		7	10	15
	金額		4,328,000	5,787,000	6,058,000

令和4年度の利用件数は、7件で前年度と比較すると、貸付件数3件、金額1,459,000円の減少である。

(2) 決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		対令和4年度予算 収入率又は執行率
				増減額	増減率	
予算現額		13,462,000	13,717,000	△ 255,000	△ 1.9	—
歳入決算額		39,841,362	34,038,878	5,802,484	17.0	296.0
歳出決算額		4,408,997	5,880,320	△ 1,471,323	△ 25.0	32.8
歳入歳出差引額		35,432,365	28,158,558	7,273,807	—	—

歳入決算額は、39,841,362円で前年度に比べ5,802,484円(17.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は296.0%である。

歳出決算額は、4,408,997円で前年度に比べ1,471,323円(25.0%)の減少であり、予算現額に対する執行率は32.8%である。

歳出決算額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金4,328,000円、郵便料等の事務費119,469円である。

【歳入決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰入金	67,471	0.2	60,508	0.2	6,963	11.5
繰越金	28,158,558	70.7	20,370,634	59.8	7,787,924	38.2
諸収入	11,615,333	29.2	13,607,736	40.0	△ 1,992,403	△ 14.6
合計	39,841,362	100.0	34,038,878	100.0	5,802,484	17.0

【歳出決算額の内訳】

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	4,408,997	100.0	5,880,320	100.0	△ 1,471,323	△ 25.0
合計	4,408,997	100.0	5,880,320	100.0	△ 1,471,323	△ 25.0

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、令和2年度を基準とする。)

財産の概要

(単位：㎡・㎡・円・点)

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
区分				
公有財産	土地	31,752,071.94	31,750,042.99	31,748,431.46
	建物	570,581.55	571,078.31	577,116.71
	山林	27,920,815.59	27,920,815.59	27,920,815.59
	立木	398,576.98	398,778.06	398,988.49
	有価証券	40,010,500	40,010,500	40,010,500
	出資による権利	558,270,000	561,770,000	561,770,000
物品	682	677	674	
債権	2,920,128,091	2,929,009,830	2,940,827,858	
基金	20,895,325,938	16,599,315,464	12,804,597,236	

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産		28,826,775.23	90.8	28,844,130.15	90.8	28,855,966.62	90.9
	行政機関	202,862.31	0.7	203,749.11	0.7	203,736.78	0.7
	公共用財産	28,623,912.92	99.3	28,640,381.04	99.3	28,652,229.84	99.3
普通財産		2,925,296.71	9.2	2,905,912.84	9.2	2,892,464.84	9.1
	合計	31,752,071.94	100.0	31,750,042.99	100.0	31,748,431.46	100.0
	すう勢比率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

行政財産は、前年度に比べ 17,354.92 ㎡の減少、普通財産は、前年度に比べ 19,383.87 ㎡の増加である。増減の主なものは、環境センタープラント跡地活用事業に伴う土地整理等である。

(2) 建物

(単位：㎡・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率	
行政財産		558,826.34	97.9	559,323.10	97.9	565,344.00	98.0	
	行政機関	65,247.37	11.7	65,247.37	11.7	65,247.37	11.5	
		木造	145.97	0.2	145.97	0.2	145.97	0.2
		非木造	65,101.40	99.8	65,101.40	99.8	65,101.40	99.8
	公共用財産	493,578.97	88.3	494,075.73	88.3	500,096.63	88.5	
		木造	6,256.39	1.3	6,256.39	1.3	6,634.00	1.3
		非木造	487,322.58	98.7	487,819.34	98.7	493,462.63	98.7
普通財産		11,755.21	2.1	11,755.21	2.1	11,772.71	2.0	
		木造	421.73	3.6	421.73	3.6	421.73	3.6
		非木造	11,333.48	96.4	11,333.48	96.4	11,350.98	96.4
	合計	570,581.55	100.0	571,078.31	100.0	577,116.71	100.0	
	すう勢比率	98.9	—	99.0	—	100.0	—	

行政財産は、前年度に比べ 496.76 ㎡の減少である。減少の主なものは、甲運第二保育所の解体等である。

(3) 山林

(単位：㎡・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	面積	構成比率	面積	構成比率	面積	構成比率
行政財産	27,769,153.22	99.5	27,769,153.22	99.5	27,769,153.22	99.5
所有	25,870,053.22	93.2	25,870,053.22	93.2	25,870,053.22	93.2
分収	1,899,100.00	6.8	1,899,100.00	6.8	1,899,100.00	6.8
普通財産	151,662.37	0.5	151,662.37	0.5	151,662.37	0.5
所有	151,662.37	100.0	151,662.37	100.0	151,662.37	100.0
分収	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
合計	27,920,815.59	100.0	27,920,815.59	100.0	27,920,815.59	100.0
すう勢比率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

(4) 立木

(単位：m³・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	398,576.98	100.0	398,778.06	99.9	398,988.49	100.0
所有	370,703.78	93.0	370,904.86	93.0	371,115.29	93.0
分収	27,873.20	7.0	27,873.20	7.0	27,873.20	7.0
普通財産	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
所有	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
分収	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
合計	398,576.98	100.0	398,778.06	100.0	398,988.49	100.0
すう勢比率	99.9	—	99.9	—	100.0	—

立木は、前年度に比べ 201.08 m³の減少である。これは、市有林の間伐によるものである。

(5) 有価証券

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
金額	40,010,500	40,010,500	40,010,500
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6) 出資による権利

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
金額	558,270,000	561,770,000	561,770,000
すう勢比率	99.4	100.0	100.0

出資による権利は、前年度に比べ3,500,000円の減少である。これは、一般財団法人甲府市学校給食会の解散によるものである。

2 物品

(単位：点・頭・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
物品	682	677	674
物品	656	650	642
動物	26	27	32
すう勢比率	101.2	100.4	100.0

物品は前年度に比べ物品5点の増加、動物1頭の減少である。

3 債権

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
債権	2,920,128,091	100.0	2,929,009,830	100.0	2,940,827,858	100.0
住宅新築資金等貸付金	2,898,804,351	99.3	2,905,251,293	99.2	2,914,139,793	99.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,323,740	0.7	23,758,537	0.8	26,688,065	0.9
すう勢比率	99.3	—	99.6	—	100.0	—

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ、6,446,942円の減少であり、母子父子寡婦福祉資金貸付金は、前年度に比べ2,434,797円の減少である。

4 基金

(単位：円・%)

区分	年度			対前年度	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財政調整基金	5,372,670,059	3,556,728,669	2,816,461,833	1,815,941,390	151.1
交通災害共済見舞金支払準備基金	44,150,437	45,001,847	48,827,647	△ 851,410	98.1
国民健康保険事業財政調整基金	1,762,238,616	969,771,843	383,477,602	792,466,773	181.7
社会福祉事業基金	997,439,464	997,390,696	997,349,464	48,768	100.0
文化振興事業基金	75,066,287	75,066,287	75,066,287	0	100.0
減債基金	1,222,172,016	1,222,878,427	34,476,095	△ 706,411	99.9
明るくきれいなまちづくり基金	140,612,357	140,612,357	140,612,357	0	100.0
みどり豊かなまちづくり基金	183,768,914	183,768,914	183,768,914	0	100.0
新しい時代を担う人づくり基金	194,132,709	194,132,709	194,132,709	0	100.0
庁舎整備基金	450,642,993	400,564,492	350,497,214	50,078,501	112.5
介護給付費等準備基金	1,554,752,704	1,382,398,099	1,243,179,636	172,354,605	112.5
土地開発基金	2,907,199,043	2,906,047,681	2,904,350,755	1,151,362	100.0
公共施設整備事業等基金	741,510,748	824,701,150	839,526,235	△ 83,190,402	89.9
農業集落排水整備基金	1,665,326	1,665,160	1,664,909	166	100.0
地域振興基金	5,175,399,937	3,651,992,268	2,567,402,113	1,523,407,669	141.7
森林環境譲与税基金	65,084,237	45,494,865	23,803,416	19,589,372	143.1
まち・ひと・しごと創生基金	6,820,091	1,100,000	—	5,720,091	620.0
合計	20,895,325,938	16,599,315,464	12,804,597,186	4,296,010,474	125.9

基金運用状況

【土地開発基金】

土地開発基金は、地方自治法第 241 条第 1 項の規定による「定額の資金を運用するための基金」に該当するため、同条第 5 項の規定に基づき基金の運用状況について審査を行った。

なお、本市における「定額運用基金」は土地開発基金のみであり、その他の基金は「積立基金」である。

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和4年度中の増減額			令和4年度末現在高
	決算剰余金又は任意積立	運用益積立	取崩し	
2,906,048		1,151		2,907,199

(単位：千円・%)

区分	年度	金額			すう勢比率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
原資金		2,907,199	2,906,048	2,904,351	100.1	100.1	100.0
預金		2,509,819	2,377,267	2,244,170	111.8	105.9	100.0
土地		345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
貸付金		52,000	183,400	314,800	16.5	58.3	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条第 8 項の規定に基づき、甲府市土地開発基金条例を制定し、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置したものである。

前年度末現在高が 2,906,048 千円であり、令和 4 年度中の増減は、運用益積立が 1,151 千円の増加で、令和 4 年度末現在高は、2,907,199 千円である。

内訳としては、前年度に比べ預金は 132,552 千円の増加で、貸付金は 131,400 千円の減少である。

また、令和 2 年度を 100.0 とすると、令和 4 年度の前資金は 0.1% の増加である。

決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	
一般会計	市 税	28,486,961,000	200,000,000	0	28,686,961,000	30.3	30,308,402,730	
	地 方 譲 与 税	437,430,000	0	0	437,430,000	0.5	416,012,000	
	利 子 割 交 付 金	18,752,000	0	0	18,752,000	0.0	10,828,000	
	配 当 割 交 付 金	98,555,000	5,364,000	0	103,919,000	0.1	132,303,000	
	株式等譲渡所得割交付金	120,811,000	0	0	120,811,000	0.1	114,680,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	482,213,000	123,759,000	0	605,972,000	0.6	597,948,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,803,273,000	253,857,000	0	5,057,130,000	5.3	5,172,468,000	
	環 境 性 能 割 交 付 金	56,538,000	0	0	56,538,000	0.1	50,192,000	
	地 方 特 例 交 付 金	147,680,000	30,923,000	0	178,603,000	0.2	178,632,000	
	地 方 交 付 税	9,877,500,000	1,081,083,000	0	10,958,583,000	11.6	10,964,121,000	
	交通安全対策特別交付金	40,443,000	0	0	40,443,000	0.0	31,543,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	328,157,000	98,000	0	328,255,000	0.3	264,535,753	
	使 用 料 及 び 手 数 料	989,753,000	0	0	989,753,000	1.0	1,174,785,107	
	国 庫 支 出 金	14,800,508,000	4,816,158,000	2,761,177,960	22,377,843,960	23.6	20,693,274,996	
	県 支 出 金	6,213,384,000	833,104,000	67,008,281	7,113,496,281	7.5	6,739,919,832	
	財 産 収 入	78,613,000	134,734,000	0	213,347,000	0.2	390,929,908	
	寄 附 金	2,000,000,000	1,217,438,000	0	3,217,438,000	3.4	3,040,959,500	
	繰 入 金	833,032,000	926,789,000	0	1,759,821,000	1.9	182,330,850	
	繰 越 金	1,000	1,813,575,000	324,675,213	2,138,251,213	2.3	2,138,251,576	
	諸 収 入	1,928,684,000	340,350,000	0	2,269,034,000	2.4	2,267,593,111	
市 債	7,740,100,000	△ 864,600,000	1,253,600,000	8,129,100,000	8.6	6,827,420,000		
計	79,482,388,000	10,912,632,000	4,406,461,454	94,801,481,454	100.0	91,697,130,363		
特別会計	国民健康保険事業	18,656,987,000	1,127,417,000	0	19,784,404,000		19,783,021,797	
	交通災害共済事業	46,758,000	699,000	0	47,457,000		32,139,411	
	住宅新築資金等貸付事業	43,322,000	0	0	43,322,000		3,831,885,904	
	介護保険事業	22,038,339,000	581,677,000	0	22,620,016,000		22,354,378,995	
	農業集落排水事業	37,411,000	164,000	0	37,575,000		37,403,783	
	後期高齢者医療事業	2,640,663,000	33,024,000	0	2,673,687,000		2,667,209,534	
	浄化槽事業	29,532,000	2,707,000	0	32,239,000		31,438,008	
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	13,462,000	0	0	13,462,000		61,316,053	
	計	43,506,474,000	1,745,688,000	0	45,252,162,000		48,798,793,485	
合 計	122,988,862,000	12,658,320,000	4,406,461,454	140,053,643,454		140,495,923,848		

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
33.1	105.7	29,410,916,049	32.6	102.5	97.0	110,990,118	97.8	0.4	786,496,563	59.2	2.6
0.5	95.1	416,012,000	0.5	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	57.7	10,828,000	0.0	57.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	127.3	132,303,000	0.1	127.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	94.9	114,680,000	0.1	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	98.7	597,948,000	0.7	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.6	102.3	5,172,468,000	5.7	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	88.8	50,192,000	0.1	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	178,632,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.0	100.1	10,964,121,000	12.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	78.0	31,543,000	0.0	78.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	80.6	251,700,343	0.3	76.7	95.1	2,466,900	2.2	0.9	10,368,510	0.8	3.9
1.3	118.7	928,970,069	1.0	93.9	79.1	0	0.0	0.0	245,815,038	18.5	20.9
22.6	92.5	20,693,274,996	22.9	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.4	94.7	6,739,919,832	7.5	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	183.2	390,929,908	0.4	183.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.3	94.5	3,040,959,500	3.4	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	10.4	182,330,850	0.2	10.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	100.0	2,138,251,576	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	99.9	1,982,451,168	2.2	87.4	87.4	10,000	0.0	0.0	285,131,943	21.5	12.6
7.4	84.0	6,827,420,000	7.6	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.7	90,255,851,291	100.0	95.2	98.4	113,467,018	100.0	0.1	1,327,812,054	100.0	1.4
	100.0	19,056,070,599		96.3	96.3	150,919,204		0.8	576,031,994		2.9
	67.7	32,139,411		67.7	100.0	0		0.0	0		0.0
	8,845.1	43,320,964		100.0	1.1	0		0.0	3,788,564,940		98.9
	98.8	22,271,529,954		98.5	99.6	25,381,182		0.1	57,467,859		0.3
	99.5	37,275,043		99.2	99.7	0		0.0	128,740		0.3
	99.8	2,654,018,069		99.3	99.5	2,068,949		0.1	11,122,516		0.4
	97.5	31,388,948		97.4	99.8	0		0.0	49,060		0.2
	455.5	39,841,362		296.0	65.0	0		0.0	21,474,691		35.0
	107.8	44,165,584,350		97.6	90.5	178,369,335		0.4	4,454,839,800		9.1
	100.3	134,421,435,641		96.0	95.7	291,836,353		0.2	5,782,651,854		4.1

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	市	税	29,410,916,049	28,396,548,142
	地 方 譲 与	税	416,012,000	435,260,000
	利 子 割 交 付 金		10,828,000	20,300,000
	配 当 割 交 付 金		132,303,000	144,058,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		114,680,000	186,896,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		597,948,000	446,620,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		5,172,468,000	4,965,185,000
	環 境 性 能 割 交 付 金		50,192,000	42,295,000
	地 方 特 例 交 付 金		178,632,000	601,471,000
	地 方 交 付 税		10,964,121,000	11,214,803,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		31,543,000	38,064,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		251,700,343	284,874,465
	使 用 料 及 び 手 数 料		928,970,069	937,269,075
	国 庫 支 出 金		20,693,274,996	23,225,260,774
	県 支 出 金		6,739,919,832	5,989,131,799
	財 産 収 入		390,929,908	137,105,141
	寄 附 金		3,040,959,500	2,307,990,474
	繰 入 金		182,330,850	399,643,404
	繰 越 金		2,138,251,576	822,971,840
	諸 収 入		1,982,451,168	1,322,429,667
市 債		6,827,420,000	8,177,280,000	
	計	90,255,851,291	90,095,456,781	

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	103.6	32.6	31.5	102.5	104.9	97.0	96.7
	95.6	0.5	0.5	95.1	107.1	100.0	100.0
	53.3	0.0	0.0	57.7	127.7	100.0	100.0
	91.8	0.1	0.2	127.3	160.2	100.0	100.0
	61.4	0.1	0.2	94.9	161.6	100.0	100.0
	133.9	0.7	0.5	98.7	99.9	100.0	100.0
	104.2	5.7	5.5	102.3	102.6	100.0	100.0
	118.7	0.1	0.0	88.8	149.3	100.0	100.0
	29.7	0.2	0.7	100.0	116.3	100.0	100.0
	97.8	12.1	12.4	100.1	100.0	100.0	100.0
	82.9	0.0	0.0	78.0	93.2	100.0	100.0
	88.4	0.3	0.3	76.7	77.9	95.1	94.7
	99.1	1.0	1.0	93.9	93.8	79.1	79.3
	89.1	22.9	25.8	92.5	86.7	100.0	100.0
	112.5	7.5	6.6	94.7	96.2	100.0	100.0
	285.1	0.4	0.2	183.2	176.8	100.0	100.0
	131.8	3.4	2.6	94.5	69.9	100.0	100.0
	45.6	0.2	0.4	10.4	64.7	100.0	100.0
	259.8	2.4	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	149.9	2.2	1.5	87.4	84.2	87.4	84.1
	83.5	7.6	9.1	84.0	84.0	100.0	100.0
	100.2	100.0	100.0	95.2	94.6	98.4	98.4

別表 2 (2)

会計別	区分 款別 / 年度別	収入済額	
		令和4年度	令和3年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)		
	国民健康保険料	4,052,528,325	4,203,971,804
	一部負担金	0	0
	使用料及び手数料	2,105,100	2,303,480
	国庫支出金	585,000	9,215,000
	県支出金	13,058,765,551	12,783,356,208
	財産収入	484,075	211,097
	繰入金	1,905,687,789	1,900,672,983
	繰越金	0	0
	諸収入	29,355,630	37,116,931
	計	19,049,511,470	18,936,847,503
	(直営診療施設勘定)		
	診療収入	2,352,388	2,448,787
	使用料及び手数料	4,400	4,400
	繰入金	4,189,636	4,491,482
	繰越金	0	0
	諸収入	12,705	11,336
	計	6,559,129	6,956,005
合計	19,056,070,599	18,943,803,508	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入	31,275,610	33,019,080
	繰入金	855,973	3,830,779
	財産収入	4,563	4,979
	諸収入	3,265	382
計	32,139,411	36,855,220	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金	35,863,389	39,826,456
	諸収入	7,457,575	9,659,512
	計	43,320,964	49,485,968
介護保険事業特別会計	保険料	4,033,917,432	4,022,978,106
	使用料及び手数料	418,995	481,790
	国庫支出金	5,754,632,935	5,682,074,390
	支払基金交付金	5,717,833,000	5,611,625,000
	県支出金	2,969,240,742	2,915,579,719
	財産収入	292,223	260,242
	繰入金	3,199,383,912	3,203,908,294
	繰越金	581,676,973	476,553,097
	諸収入	14,133,742	20,060,691
計	22,271,529,954	21,933,521,329	

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	96.4	21.3	22.2	118.4	118.3	85.0	82.9
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	91.4	0.0	0.0	81.8	89.5	100.0	100.0
	6.3	0.0	0.0	58,500.0	107.4	100.0	100.0
	102.2	68.6	67.5	90.8	96.3	100.0	100.0
	229.3	0.0	0.0	249.5	60.5	100.0	100.0
	100.3	10.0	10.0	98.2	97.7	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	79.1	0.2	0.2	84.8	88.1	72.8	81.4
	100.6	100.0	100.0	96.3	100.6	96.3	95.6
	96.1	35.9	35.2	87.9	95.7	100.0	100.0
	100.0	0.1	0.1	146.7	146.7	100.0	100.0
	93.3	63.9	64.6	75.4	80.9	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	112.1	0.2	0.2	635.3	566.8	100.0	100.0
	94.3	100.0	100.0	79.6	85.7	100.0	100.0
	100.6	—	—	96.3	100.6	96.3	95.6
	94.7	97.3	89.6	93.3	94.4	100.0	100.0
	22.3	2.7	10.4	6.2	31.6	100.0	100.0
	91.6	0.0	0.0	14.7	19.2	100.0	100.0
	854.7	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
	87.2	100.0	100.0	67.7	78.3	100.0	100.0
	90.0	82.8	80.5	93.5	98.1	100.0	100.0
	77.2	17.2	19.5	150.4	108.9	0.2	0.3
	87.5	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.3
	100.3	18.1	18.3	102.2	101.7	98.0	97.9
	87.0	0.0	0.0	60.3	75.2	100.0	100.0
	101.3	25.8	25.9	99.3	100.0	100.0	100.0
	101.9	25.7	25.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	101.8	13.3	13.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	112.3	0.0	0.0	73.8	52.7	100.0	100.0
	99.9	14.4	14.6	89.0	92.9	100.0	100.0
	122.1	2.6	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	70.5	0.1	0.1	108.2	149.8	84.5	99.6
	101.5	100.0	100.0	98.5	99.2	99.6	99.6

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	令和4年度	令和3年度
農業集落排水事業特別会計	使用料及び手数料		5,433,195	5,577,165
	財産収入		166	251
	繰入金		22,541,682	23,671,225
	市債		9,300,000	300,000
	計		37,275,043	29,548,641
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料		2,093,860,484	1,945,937,446
	使用料及び手数料		200,630	215,370
	繰入金		548,747,746	524,882,951
	繰越金		5,002,530	2,517,409
	諸収入		6,206,679	4,744,408
	計		2,654,018,069	2,478,297,584
浄化槽事業特別会計	使用料及び手数料		6,983,520	6,970,490
	繰入金		20,002,863	15,846,354
	諸収入		2,565	382
	市債		4,400,000	—
	計		31,388,948	22,817,226
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	繰入金		67,471	60,508
	繰越金		28,158,558	20,370,634
	諸収入		11,615,333	13,607,736
	計		39,841,362	34,038,878
特別会計合計			44,165,584,350	43,528,368,354
合計			134,421,435,641	133,623,825,135

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	97.4	14.6	18.9	95.9	99.7	97.7	98.9
	66.1	0.0	0.0	16.6	25.1	100.0	100.0
	95.2	60.5	80.1	99.7	97.2	100.0	100.0
	3,100.0	24.9	1.0	100.0	75.0	100.0	100.0
	126.1	100.0	100.0	99.2	97.4	99.7	99.8
	107.6	78.9	78.5	99.2	100.6	99.4	99.2
	93.2	0.0	0.0	66.7	71.6	100.0	100.0
	104.5	20.7	21.2	98.9	94.5	100.0	100.0
	198.7	0.2	0.1	500,253.0	251,740.9	100.0	100.0
	130.8	0.2	0.2	70.2	60.4	100.0	100.0
	107.1	100.0	100.0	99.3	99.2	99.5	99.4
	100.2	22.2	30.5	100.0	99.8	99.3	99.4
	126.2	63.7	69.4	95.9	69.7	100.0	100.0
	671.5	0.0	0.0	256.5	38.2	100.0	100.0
	—	14.0	—	100.0	—	100.0	—
	137.6	100.0	100.0	97.4	76.8	99.8	99.8
	111.5	0.2	0.2	70.3	73.8	100.0	100.0
	138.2	70.7	59.8	5,129.1	1421.5	100.0	100.0
	85.4	29.2	40.0	90.6	111.5	35.1	36.3
	117.0	100.0	100.0	296.0	248.2	65.0	58.7
	101.5	—	—	97.6	99.8	90.5	90.1
	100.6	—	—	96.0	96.2	95.7	95.5

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	13,192,288,000	13,925,765,479	13,598,597,432	74,659,084	13,673,256,516
1 個 人	10,758,648,000	11,192,389,299	10,896,696,003	67,250,948	10,963,946,951
2 法 人	2,433,640,000	2,733,376,180	2,701,901,429	7,408,136	2,709,309,565
固 定 資 産 税	11,609,827,000	12,221,716,780	11,608,691,344	100,509,385	11,709,200,729
1 固 定 資 産 税	11,519,797,000	12,131,686,480	11,518,661,044	100,509,385	11,619,170,429
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	90,030,000	90,030,300	90,030,300	0	90,030,300
軽 自 動 車 税	638,068,000	660,290,943	621,091,881	7,210,036	628,301,917
1 環 境 性 能 割	42,817,000	33,715,300	33,715,300	0	33,715,300
2 種 別 割	595,251,000	626,575,643	587,376,581	7,210,036	594,586,617
市 た ば こ 税	1,258,102,000	1,387,194,045	1,387,194,045	0	1,387,194,045
入 湯 税	21,091,000	36,105,750	36,100,050	5,700	36,105,750
都 市 計 画 税	1,967,585,000	2,077,329,733	1,957,345,918	19,511,174	1,976,857,092
計	28,686,961,000	30,308,402,730	29,209,020,670	201,895,379	29,410,916,049

状 況

(単位:円・%)

額				不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	構成比率	現年度分		滞納繰越分	計	
(対予算)	(対調定)						
103.6	98.2	46.5	33,132,971	91,246,345	128,129,647	219,375,992	
101.9	98.0	37.3	32,224,655	84,661,374	111,556,319	196,217,693	
111.3	99.1	9.2	908,316	6,584,971	16,573,328	23,158,299	
100.9	95.8	39.8	61,613,924	125,526,510	325,375,617	450,902,127	
100.9	95.8	39.5	61,613,924	125,526,510	325,375,617	450,902,127	
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0	
98.5	95.2	2.1	3,987,427	10,119,219	17,882,380	28,001,599	
78.7	100.0	0.1	0	0	0	0	
99.9	94.9	2.0	3,987,427	10,119,219	17,882,380	28,001,599	
110.3	100.0	4.7	0	0	0	0	
171.2	100.0	0.1	0	0	0	0	
100.5	95.2	6.7	12,255,796	24,836,794	63,380,051	88,216,845	
102.5	97.0	100.0	110,990,118	251,728,868	534,767,695	786,496,563	

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金額
		金額	構成比率	金額	当初予算率			
一般会計	議 会 費	539,091,000	0.7	△ 341,000	△ 0.1	0	0	538,750,000
	総 務 費	8,770,002,000	11.0	2,489,628,000	28.4	6,930,000	8,707,000	11,275,267,000
	民 生 費	33,656,153,000	42.3	4,508,425,000	13.4	1,950,028,658	840,000	40,115,446,658
	衛 生 費	10,204,399,000	12.8	2,400,072,000	23.5	48,782,000	714,000	12,653,967,000
	労 働 費	187,321,000	0.2	10,293,000	5.5	0	0	197,614,000
	農 林 水 産 業 費	1,029,657,000	1.3	17,020,000	1.7	40,925,000	0	1,087,602,000
	商 工 費	918,793,000	1.2	1,121,842,000	122.1	169,632,000	0	2,210,267,000
	土 木 費	4,322,595,000	5.4	△ 68,435,000	△ 1.6	1,180,513,796	0	5,434,673,796
	消 防 費	2,287,509,000	2.9	4,890,000	0.2	23,220,000	0	2,315,619,000
	教 育 費	6,111,437,000	7.7	429,238,000	7.0	986,430,000	2,371,000	7,529,476,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	0	0	4,000
	公 債 費	11,301,584,000	14.2	0	0.0	0	0	11,301,584,000
	諸 支 出 金	133,843,000	0.2	0	0.0	0	0	133,843,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 12,632,000	7,368,000
計	79,482,388,000	100.0	10,912,632,000	13.7	4,406,461,454	0	94,801,481,454	
特別会計	国民健康保険事業	18,656,987,000		1,127,417,000	6.0	0	0	19,784,404,000
	交通災害共済事業	46,758,000		699,000	1.5	0	0	47,457,000
	住宅新築資金等貸付事業	43,322,000		0	0.0	0	0	43,322,000
	介護保険事業	22,038,339,000		581,677,000	2.6	0	0	22,620,016,000
	農業集落排水事業	37,411,000		164,000	0.4	0	0	37,575,000
	後期高齢者医療事業	2,640,663,000		33,024,000	1.3	0	0	2,673,687,000
	浄化槽事業	29,532,000		2,707,000	9.2	0	0	32,239,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,462,000		0	0.0	0	0	13,462,000
	計	43,506,474,000		1,745,688,000	4.0	0	0	45,252,162,000
合 計	122,988,862,000		12,658,320,000	10.3	4,406,461,454	0	140,053,643,454	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額				
	金 額	構成比率	算額に対する比率	継続費繰越額	通次繰越額	繰越明許費額	事故繰越し額	金 額	構成比率	算額に対する比率	決算額に対する比率
0.6	529,093,565	0.6	98.2	0	0	0	0	9,656,435	0.2	1.8	1.8
11.9	10,672,765,444	12.1	94.7	0	0	300,000	0	602,201,556	11.2	5.3	5.6
42.3	37,752,442,927	42.8	94.1	0	0	165,880,000	0	2,197,123,731	40.9	5.5	5.8
13.3	11,418,610,429	12.9	90.2	0	0	163,750,000	0	1,071,606,571	20.0	8.5	9.4
0.2	192,867,486	0.2	97.6	0	0	0	0	4,746,514	0.1	2.4	2.5
1.1	1,029,756,242	1.2	94.7	0	0	6,101,000	0	51,744,758	1.0	4.8	5.0
2.3	1,537,014,806	1.7	69.5	0	0	82,318,000	0	590,934,194	11.0	26.7	38.4
5.7	4,543,218,544	5.1	83.6	12,196,000	0	482,284,861	0	396,974,391	7.4	7.3	8.7
2.4	2,286,778,297	2.6	98.8	0	0	0	0	28,840,703	0.5	1.2	1.3
7.9	6,897,886,415	7.8	91.6	0	0	229,092,000	0	402,497,585	7.5	5.3	5.8
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	0.0	100.0	—
11.9	11,299,880,679	12.8	100.0	0	0	0	0	1,703,321	0.0	0.0	0.0
0.1	133,281,422	0.2	99.6	0	0	0	0	561,578	0.0	0.4	0.4
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	7,368,000	0.1	100.0	—
100.0	88,293,596,256	100.0	93.1	12,196,000	0	1,129,725,861	0	5,365,963,337	100.0	5.7	6.1
	18,366,590,317		92.8	0	0	0	0	1,417,813,683		7.2	7.7
	32,139,411		67.7	0	0	0	0	15,317,589		32.3	47.7
	43,320,964		100.0	0	0	0	0	1,036		0.0	0.0
	21,331,974,526		94.3	0	0	0	0	1,288,041,474		5.7	6.0
	37,275,043		99.2	0	0	0	0	299,957		0.8	0.8
	2,649,220,789		99.1	0	0	0	0	24,466,211		0.9	0.9
	31,388,948		97.4	0	0	0	0	850,052		2.6	2.7
	4,408,997		32.8	0	0	0	0	9,053,003		67.2	205.3
	42,496,318,995		93.9	0	0	0	0	2,755,843,005		6.1	6.5
	130,789,915,251		93.4	12,196,000	0	1,129,725,861	0	8,121,806,342		5.8	6.2

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	款 別	区 分	支 出 済 額	
		年度別	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	議 会 費		529,093,565	527,916,439
	総 務 費		10,672,765,444	10,759,563,184
	民 生 費		37,752,442,927	38,265,271,370
	衛 生 費		11,418,610,429	12,080,157,874
	労 働 費		192,867,486	209,870,832
	農 林 水 産 業 費		1,029,756,242	997,885,201
	商 工 費		1,537,014,806	976,279,028
	土 木 費		4,543,218,544	3,766,407,196
	消 防 費		2,286,778,297	2,176,405,660
	教 育 費		6,897,886,415	6,310,956,096
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		11,299,880,679	9,937,013,279
	諸 支 出 金		133,281,422	134,479,046
	予 備 費		0	0
	計		88,293,596,256	86,142,205,205
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		272,143,970	290,073,197
	保 険 給 付 費		12,787,508,014	12,465,694,003
	国民健康保険事業費納付金		5,017,503,150	5,090,959,216
	共 同 事 業 拠 出 金		297	297
	保 健 事 業 費		194,497,989	197,709,190
	諸 支 出 金		36,108,768	48,159,902
	公 債 費		52,269,000	52,269,000
	計		18,360,031,188	18,144,864,805
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		5,941,139	6,081,606
	医 業 費		617,990	874,399
	計		6,559,129	6,956,005
合 計		18,366,590,317	18,151,820,810	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	100.2	0.6	0.6	98.2	96.3
	99.2	12.1	12.5	94.7	88.9
	98.7	42.8	44.4	94.1	91.8
	94.5	12.9	14.0	90.2	93.9
	91.9	0.2	0.2	97.6	97.3
	103.2	1.2	1.2	94.7	90.9
	157.4	1.7	1.1	69.5	64.6
	120.6	5.1	4.4	83.6	70.4
	105.1	2.6	2.5	98.8	96.5
	109.3	7.8	7.3	91.6	83.4
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	113.7	12.8	11.5	100.0	99.9
	99.1	0.2	0.2	99.6	99.6
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	102.5	100.0	100.0	93.1	90.4
	93.8	1.5	1.6	89.6	89.6
	102.6	69.6	68.7	90.5	95.3
	98.6	27.3	28.1	100.0	100.0
	100.0	0.0	0.0	5.9	5.9
	98.4	1.1	1.1	86.0	88.3
	75.0	0.2	0.3	80.5	92.4
	100.0	0.3	0.3	100.0	100.0
	101.2	100.0	100.0	92.8	96.4
	97.7	90.6	87.4	90.3	91.4
	70.7	9.4	12.6	37.2	60.1
	94.3	100.0	100.0	79.6	85.7
	101.2	—	—	92.8	96.4

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	令和4年度	令和3年度
交通災害共済 事業特別会計	共 済 事 業 費		32,139,411	36,855,220
	計		32,139,411	36,855,220
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	公 債 費		43,320,964	49,485,968
	計		43,320,964	49,485,968
介護保険事業 特別会計	総 務 費		351,560,398	342,301,262
	保 険 給 付 費		19,465,377,587	19,584,543,578
	地 域 支 援 事 業 費		916,516,828	930,535,961
	基 金 積 立 金		172,354,605	139,218,463
	諸 支 出 金		426,165,108	355,245,092
	計		21,331,974,526	21,351,844,356
農業集落排水事業 特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		17,709,902	8,631,174
	公 債 費		19,564,975	20,917,216
	諸 支 出 金		166	251
	計		37,275,043	29,548,641
後期高齢者医療 事業特別会計	総 務 費		42,767,385	40,355,318
	後期高齢者医療広域連合納付金		2,600,184,034	2,428,218,966
	諸 支 出 金		6,269,370	4,720,770
	計		2,649,220,789	2,473,295,054
浄化槽事業 特別会計	総 務 費		27,323,830	18,750,614
	公 債 費		4,065,118	4,066,612
	計		31,388,948	22,817,226
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		4,408,997	5,880,320
	計		4,408,997	5,880,320
特別会計合計			42,496,318,995	42,121,547,595
合 計			130,789,915,251	128,263,752,800

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	87.2	100.0	100.0	67.7	78.3
	87.2	100.0	100.0	67.7	78.3
	87.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	87.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	102.7	1.6	1.6	89.4	89.8
	99.4	91.2	91.7	94.5	96.8
	98.5	4.3	4.4	91.1	95.1
	123.8	0.8	0.7	96.0	95.7
	120.0	2.0	1.7	97.4	96.9
	99.9	100.0	100.0	94.3	96.6
	205.2	47.5	29.2	98.4	91.5
	93.5	52.5	70.8	100.0	100.0
	66.1	0.0	0.0	16.6	25.1
	126.1	100.0	100.0	99.2	97.4
	106.0	1.6	1.6	87.6	86.6
	107.1	98.1	98.2	99.4	99.4
	132.8	0.2	0.2	71.7	61.2
	107.1	100.0	100.0	99.1	99.0
	145.7	87.0	82.2	97.0	73.1
	100.0	13.0	17.8	100.0	100.0
	137.6	100.0	100.0	97.4	76.8
	75.0	100.0	100.0	32.8	42.9
	75.0	100.0	100.0	32.8	42.9
	100.9	—	—	93.9	96.6
	102.0	—	—	93.4	92.3

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	令 和 4 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市 税	29,410,916	0	0.0	29,410,916	55.2
地 方 譲 与 税	416,012	0	0.0	416,012	0.8
利 子 割 交 付 金	10,828	0	0.0	10,828	0.0
配 当 割 交 付 金	132,303	0	0.0	132,303	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114,680	0	0.0	114,680	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	597,948	0	0.0	597,948	1.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,172,468	0	0.0	5,172,468	9.7
環 境 性 能 割 交 付 金	50,192	0	0.0	50,192	0.1
地 方 特 例 交 付 金	178,632	0	0.0	178,632	0.3
地 方 交 付 税	10,964,121	0	0.0	10,964,121	20.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,543	0	0.0	31,543	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	251,700	251,700	0.7	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	928,970	928,970	2.5	0	0.0
国 庫 支 出 金	20,693,275	18,246,931	49.4	2,446,344	4.6
県 支 出 金	6,739,920	6,693,788	18.1	46,132	0.1
財 産 収 入	390,930	198,615	0.5	192,315	0.4
寄 附 金	3,040,960	3,040,960	8.2	0	0.0
繰 入 金	182,331	179,742	0.5	2,589	0.0
繰 越 金	2,138,252	302,630	0.8	1,835,622	3.4
諸 収 入	1,982,451	1,641,311	4.4	341,140	0.6
市 債	6,827,420	5,470,620	14.8	1,356,800	2.5
計	90,255,851	36,955,267	100.0	53,300,585	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	令和3年度				構成比率増減		
	決算額	財源使途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	28,396,548	0	0.0	28,396,548	52.3	0.0	2.9
	435,260	0	0.0	435,260	0.8	0.0	0.0
	20,300	0	0.0	20,300	0.0	0.0	0.0
	144,058	0	0.0	144,058	0.3	0.0	△ 0.1
	186,896	0	0.0	186,896	0.3	0.0	△ 0.1
	446,620	0	0.0	446,620	0.8	0.0	0.3
	4,965,185	0	0.0	4,965,185	9.2	0.0	0.5
	42,295	0	0.0	42,295	0.1	0.0	0.0
	601,471	0	0.0	601,471	1.1	0.0	△ 0.8
	11,214,803	0	0.0	11,214,803	20.7	0.0	△ 0.1
	38,064	0	0.0	38,064	0.1	0.0	0.0
	284,874	284,874	0.8	0	0.0	△ 0.1	0.0
	937,269	937,269	2.6	0	0.0	△ 0.1	0.0
	23,225,261	20,754,541	57.9	2,470,720	4.6	△ 8.5	0.0
	5,989,132	5,986,112	16.7	3,020	0.0	1.4	0.1
	137,105	53,855	0.2	83,250	0.2	0.3	0.2
	2,307,990	2,307,990	6.4	0	0.0	1.8	0.0
	399,643	399,643	1.1	0	0.0	△ 0.6	0.0
	822,972	68,494	0.2	754,478	1.4	0.6	2.0
	1,322,430	1,208,749	3.4	113,681	0.2	1.0	0.4
	8,177,280	3,840,080	10.7	4,337,200	8.0	4.1	△ 5.5
	90,095,457	35,841,608	100.0	54,253,849	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	年 度	令 和 4 年 度				
		決 算 額	財 源 使 途			
			自 主 財 源		依 存 財 源	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市 税	29,410,916	29,410,916	76.7	0	0.0	
地 方 讓 与 税	416,012	0	0.0	416,012	0.8	
利 子 割 交 付 金	10,828	0	0.0	10,828	0.0	
配 当 割 交 付 金	132,303	0	0.0	132,303	0.3	
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	114,680	0	0.0	114,680	0.2	
法 人 事 業 税 交 付 金	597,948	0	0.0	597,948	1.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,172,468	0	0.0	5,172,468	10.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	50,192	0	0.0	50,192	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	178,632	0	0.0	178,632	0.3	
地 方 交 付 税	10,964,121	0	0.0	10,964,121	21.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,543	0	0.0	31,543	0.1	
分 担 金 及 び 負 担 金	251,700	251,700	0.7	0	0.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	928,970	928,970	2.4	0	0.0	
国 庫 支 出 金	20,693,275	0	0.0	20,693,275	39.8	
県 支 出 金	6,739,920	0	0.0	6,739,920	13.0	
財 産 収 入	390,930	390,930	1.0	0	0.0	
寄 附 金	3,040,960	3,040,960	7.9	0	0.0	
繰 入 金	182,331	182,331	0.5	0	0.0	
繰 越 金	2,138,252	2,138,252	5.6	0	0.0	
諸 収 入	1,982,451	1,982,451	5.2	0	0.0	
市 債	6,827,420	0	0.0	6,827,420	13.1	
計	90,255,851	38,326,510	100.0	51,929,342	100.0	

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	令和3年度				構成比率増減	
	財源使途				自主財源	依存財源
	自主財源		依存財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
28,396,548	28,396,548	82.1	0	0.0	△ 5.4	0.0
435,260	0	0.0	435,260	0.8	0.0	0.0
20,300	0	0.0	20,300	0.0	0.0	0.0
144,058	0	0.0	144,058	0.3	0.0	0.0
186,896	0	0.0	186,896	0.3	0.0	△ 0.1
446,620	0	0.0	446,620	0.8	0.0	0.4
4,965,185	0	0.0	4,965,185	8.9	0.0	1.1
42,295	0	0.0	42,295	0.1	0.0	0.0
601,471	0	0.0	601,471	1.1	0.0	△ 0.8
11,214,803	0	0.0	11,214,803	20.2	0.0	0.9
38,064	0	0.0	38,064	0.1	0.0	0.0
284,874	284,874	0.8	0	0.0	△ 0.1	0.0
937,269	937,269	2.7	0	0.0	△ 0.3	0.0
23,225,261	0	0.0	23,225,261	41.9	0.0	△ 2.1
5,989,132	0	0.0	5,989,132	10.8	0.0	2.2
137,105	137,105	0.4	0	0.0	0.6	0.0
2,307,990	2,307,990	6.7	0	0.0	1.2	0.0
399,643	399,643	1.2	0	0.0	△ 0.7	0.0
822,972	822,972	2.4	0	0.0	3.2	0.0
1,322,430	1,322,430	3.8	0	0.0	1.4	0.0
8,177,280	0	0.0	8,177,280	14.7	0.0	△ 1.6
90,095,457	34,608,831	100.0	55,486,625	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別 ・

区 分 款 別	経 常 的 経 費						
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	計
議 会 費	482,202	31,691	660	0	14,541	0	529,094
総 務 費	4,099,770	3,038,104	51,485	0	1,578,372	0	8,767,731
民 生 費	1,828,136	847,027	19,728	24,902,483	4,221,059	0	31,818,433
衛 生 費	1,407,765	2,421,372	20,859	359,609	2,371,126	0	6,580,731
労 働 費	23,671	21,847	66	0	33,430	0	79,014
農 林 水 産 業 費	317,100	40,411	12,710	0	59,338	0	429,559
商 工 費	223,442	567,217	2,799	0	655,662	0	1,449,120
土 木 費	1,069,154	265,018	117,137	0	106,783	0	1,558,092
消 防 費	77,602	77,149	41,639	0	1,887,121	0	2,083,511
教 育 費	2,110,588	2,811,092	109,403	160,641	176,017	0	5,367,741
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	11,299,881	11,299,881
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	11,639,430	10,120,928	376,486	25,422,733	11,103,449	11,299,881	69,962,907

性質別経費状況表

(単位：千円)

投資的経費				その他	合計
普通建設 事業費	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		
0	0	0	0	0	529,094
206,814	0	0	206,814	1,698,220	10,672,765
190,277	0	0	190,277	5,743,733	37,752,443
59,824	0	0	59,824	4,778,055	11,418,610
660	0	0	660	113,194	192,868
481,000	0	0	481,000	119,197	1,029,756
63,595	0	0	63,595	24,300	1,537,015
2,985,127	0	0	2,985,127	0	4,543,219
203,267	0	0	203,267	0	2,286,778
1,496,049	0	0	1,496,049	34,096	6,897,886
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	11,299,881
0	0	0	0	133,281	133,281
5,686,613	0	0	5,686,613	12,644,076	88,293,596